

岡
三
証
券

岡三証券グループ

統合レポート

2024

OKASAN REPORT 2024

Our Purpose

人生貢献

私たち岡三証券グループの^{パーパス}Purpose（存在意義）は、
金融のプロフェッショナルとして「お客さまの人生」に貢献すること。

創業以来の経営哲学である「お客さま大事」を礎に、お客さまの人生に寄り添い、
お客さまの資産を将来、さらには次世代へと「つなぐ」使命を果たすとともに、
当社グループが有する各種リソースなどを通じて
ビジネスパートナーとお客さまを「つなげる」役割を担い、
多様なステークホルダーのみなさまと
より深い絆で「つながる」証券グループを目指してまいります。



Contents

岡三証券グループについて

- 3 「お客さま大事」を礎に
- 5 岡三ブランドを創造するグループ力
- 7 グループトップメッセージ

価値創造ストーリー

- 13 岡三証券グループの価値創造モデル
- 15 マテリアリティ（重要課題）
- 17 中期経営計画
- 19 CFOメッセージ
- 20 価値創造を実現する岡三証券グループの強み
- 23 岡三証券社長メッセージ
- 25 グループ体制
- 27 サステナビリティ
- 34 人材戦略

価値創造を支える仕組み

- 41 お客さま本位の業務運営
- 43 コーポレートガバナンス
- 52 リスクマネジメント

データセクション

- 53 6年間の財務・非財務サマリー
- 54 連結貸借対照表
- 55 連結損益計算書、連結包括利益計算書
- 56 連結株主資本等変動計算書
- 57 連結キャッシュ・フロー計算書
- 58 会社概要、株式の状況

岡三証券グループ 統合レポート2024

■ 編集方針

岡三証券グループでは、お客さまや株主・投資家といったステークホルダーの皆さまに、当社が持続的な成長に向けてどのように価値を創造し続けていくかについて理解を深めていただくために「統合レポート」を作成いたしました。本報告書では、IFRS財団の国際統合報告フレームワーク等を参考にし、当社の価値創造の仕組みや、その強化について統合的に説明しています。

なお、詳細な財務データ等につきましては、当社Webサイトに掲載しています。

〈報告対象期間〉2023年4月1日～2024年3月31日（一部期間外の情報を含みます）

■ 決算に関する詳細情報

2024年3月期決算の詳細につきましては、
有価証券報告書等をご覧ください。

▶ IR情報

<https://www.okasan.jp/ir/>

▶ サステナビリティ

<https://www.okasan.jp/sustainability/>

■ 免責事項

本レポートの目的は、当社の経営方針や持続的な価値創造に向けた取り組みに関する情報の提供であり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としておらず、また何らかの保証・約束をするものではありません。

本レポートには、当社および当社グループに関連する認識や予測、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、本報告書の作成時点において当社および当社グループが入手可能な情報やそれらの情報に基づいた当社の判断等を基礎として作成しており、既知または未知のリスクや不確実性を含んでいます。従いまして、将来の実績、経営成績や財務状態等が、本レポートにおける将来に関する記述と大きく異なる結果となる恐れがあることをご承知おきください。

岡三証券グループについて

「お客さま大事」を礎に ～岡三証券グループの歩み～

1923年創業～

津の一商店から「三重の岡三」へ、
さらに大阪・東京へと営業基盤を拡大

岡三商店の創業は、8畳一間に電話一台という徒手空拳の船出でした。幾度となく経営危機に見舞われながらも誠実にお客さまに向き合うことでこれを切り抜け、1944年に岡三証券株式会社が誕生。第二次大戦時の空襲では本店支店もろとも灰燼に帰したものの、戦後に復興を遂げて大阪へ進出。その後東京、名古屋へも拠点を広げ、「誠一筋」で営業基盤を拡大していきました。

1923 創業者 加藤清治が三重県津市に
岡三商店を創業

1944 岡三証券(株)設立

1948 証券取引法に基づく証券業者として
登録

1949 本店を大阪市に移転し、大阪証券取引所の正会員
となる

1954 岡三興業(株)設立

1956 東京証券取引所の正会員となり、東京支店を開設
名古屋証券取引所の正会員となり、名古屋支店を
開設



創業者 加藤 清治



創業当時の岡三証券

津

1961年以降～

総合証券として躍進、そして市場の構造変化や
昭和・平成の難局を乗り越えて

創業者の急逝を受け加藤精一が社長に就任し、岡三証券は昭和の証券不況に直面しつつも本社を東京に移転して業容を拡大。証券業の免許制への移行に際しては、様々な改革を断行して単独での証券免許の取得を成し遂げ、新しい証券会社として出発。それを弾みに海外への展開を図り、総合証券として躍進しました。その後バブル経済が崩壊し証券会社の再編が相次ぐ中でも、当社は単騎独行で乗り切ります。そして手数料自由化等の金融ビッグバンによる証券界の難局も乗り越え、わが国で唯一の「独立系準大手証券」としての地歩を固めることとなりました。

1961 加藤精一が社長に就任

1964 3社共同出資による投資信託会社
日本投信委託(株)設立

1965 本店を東京・日本橋に移転

1968 改正証券取引法により免許制へ
移行、単独での証券免許を大蔵大臣より受ける

1973 東京・大阪両証券取引所へ株式上場

1976 香港現地法人 岡三国際(亞洲)有限公司設立

1980 岡三インフォメーションサービス(株)(現 岡三情報
システム(株))設立

1987 研修施設「直心塾」を開設

1996 岡三ビジネスサービス(株)設立

1997 加藤哲夫が社長に就任、同年
加藤精一(当時会長)が日本
証券業協会会長代行に就任(翌
年会長就任)

1998 改正証券取引法に基づく
総合証券会社として登録

2002 日恵証券(株)と東京連合証券(株)が合併、三晃証券(株)
に社名変更



旧本社(日本橋)

純資産の推移

1948

1955

1965

1975

神武景気

岩戸景気

東京
オリンピック
不況いざなぎ
景気第1次
オイル
ショック第2次
オイル
ショックプラザ
合意

1985

バブル
崩壊金融
ビッグバンブラック
マンデー

1995

2005

リーマン・
ショック

2015

2024年3月
純資産総額
214,156
百万円

2024

2003年以降～

グループ経営体制の確立、
アライアンスを通じて新たな成長へ

創業80周年を機に現社名・株式会社岡三証券グループとなる岡三ホールディングス株式会社が発足しました。持株会社体制に移行し、経営の自由度と資本効率の向上を目指すグループ経営がスタート。証券業界を取り巻く環境が大きく変化する中、企業価値の持続的な向上に努めてまいりました。また、アライアンス等を新たな成長軸として加え、さらなる事業基盤の強化を図っております。

2003 持株会社体制へ移行し、岡三ホールディングス(株)に社名変更

2006 インターネット取引専門の岡三オンライン証券(株)設立

2008 日本投信委託(株)と岡三投資顧問(株)が合併、岡三アセットマネジメント(株)*に
社名変更
当社社名を(株)岡三証券グループに変更

2010 六二証券(株)と大石証券(株)が合併、三縁証券(株)に社名変更

2011 室町本社を開設し、本社機能を移転

2012 丸福証券(株)が新和証券(株)を子会社化、翌年合併

2013 岡三証券グループ津ビルおよびデジタルドームシアター「神楽洞夢」開設

2014 新芝宏之が社長に就任
丸福証券(株)が岡三にいがた証券(株)に社名変更

2015 (株)証券ジャパンおよび丸國証券(株)と業務資本提携、同年持分法適用関連会社化

2018 ベンチャーキャピタル子会社の岡三キャピタルパートナーズ(株)設立

2021 (株)証券ジャパンを子会社化

2022 岡三証券(株)と岡三オンライン証券(株)が経営統合
岡三アセットマネジメント(株)*を合併会社化(持分法適用関連会社化)

2023 創業100周年を迎える

2024 登記上の本店所在地を日本橋室町に変更

※岡三アセットマネジメント(株)は2023年7月にSBI岡三アセットマネジメント(株)に社名変更



本社(旧室町本社)

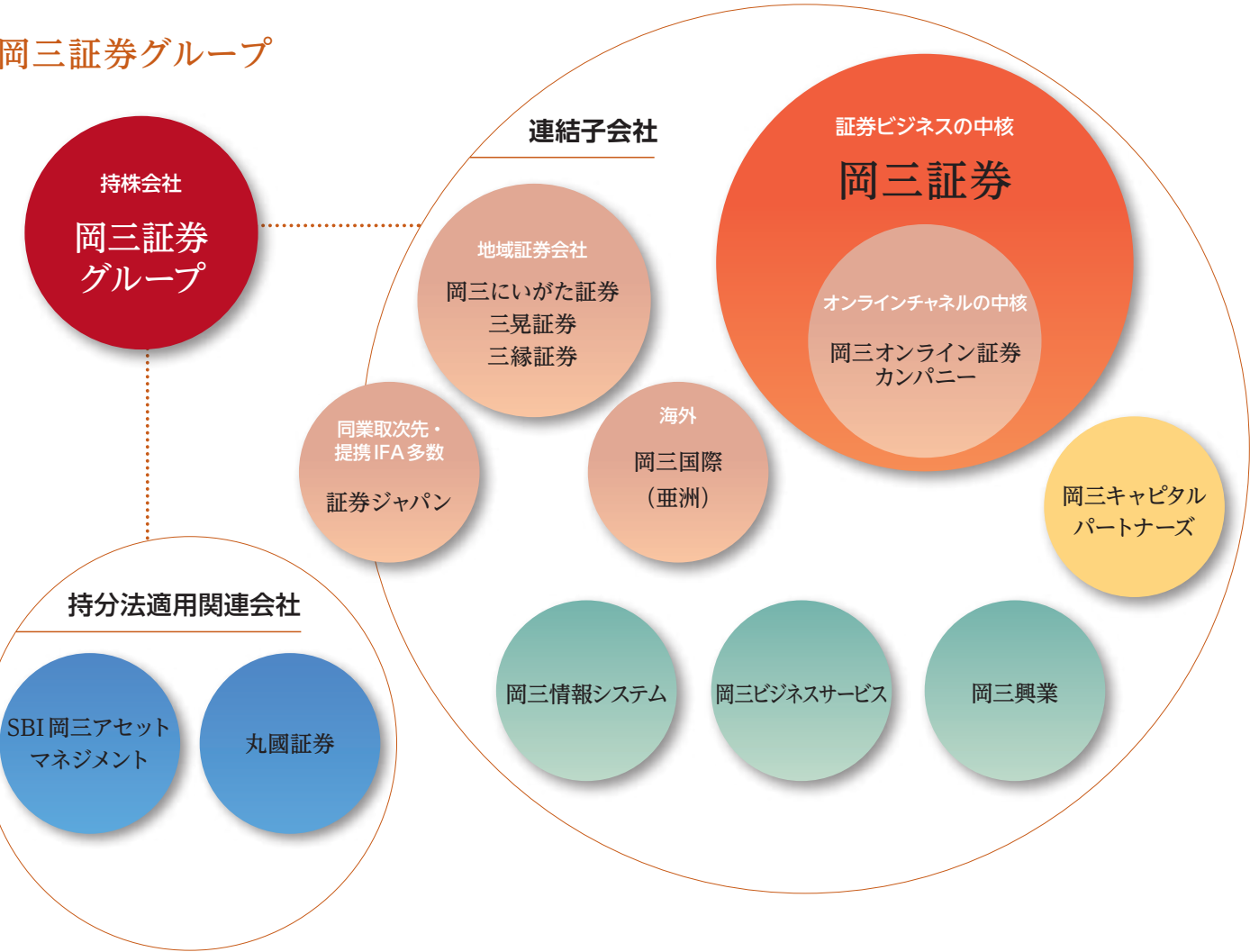
日経平均株価
史上最高値を
更新新型コロナ
感染拡大2003年
持株会社体制へ移行
(会長(当時)加藤精一)

岡三証券グループについて

岡三ブランドを創造するグループ力

岡三証券グループは、持株会社である(株)岡三証券グループのもと、岡三証券(株)を含む証券会社6社(国内5、海外1)のほか、岡三キャピタルパートナーズ(株)、グループサポートを担う3社を合わせた計10社が事業会社群を構成しています。中核事業会社である岡三証券(株)はもちろんのこと、これら各社を合わせたグループ全体の総合力が岡三証券グループの特色であり強みでもあります。

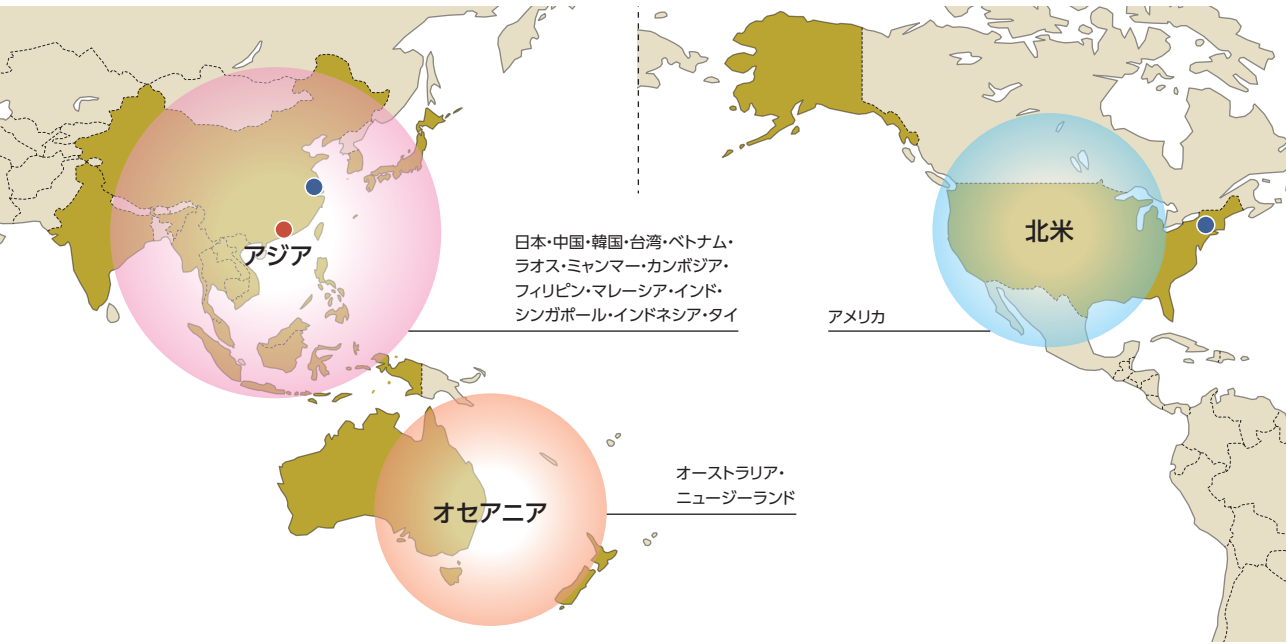
岡三証券グループ



数字で見る 岡三証券グループ

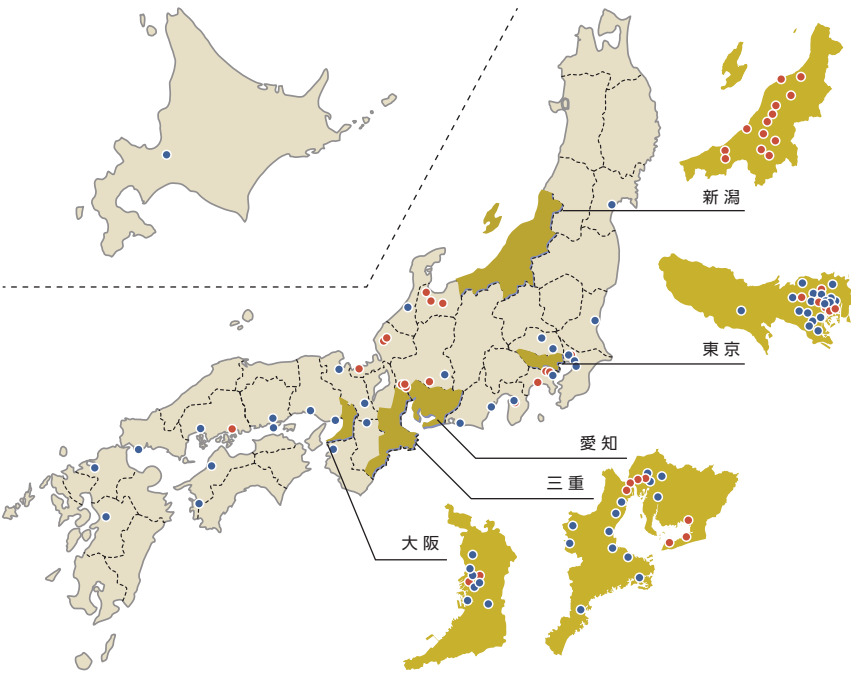
預り資産	口座数
8.4兆円	104万口座
当社グループの証券会社の預り資産は約8兆4千億円(2024年3月末時点)。信頼と責任の証として、預り資産残高の拡大に努めています。	当社グループの証券会社の顧客口座数は104万口座(2024年3月末時点)。多くのお客さまからご愛顧いただいています。

海外提携先



グループ拠点

- 国内
- 岡三証券拠点(計69)
 - その他の証券会社拠点(計44)
- 海外
- 香港(現地法人)
 - 上海(岡三証券駐在員事務所)
 - ニューヨーク(岡三証券駐在員事務所)



拠点数	アライアンス体制
116拠点 (海外拠点含む)	112社
証券ビジネスにおける拠点数は116拠点(2024年3月末時点)。国内外の拠点網を活かし、きめ細かなサービスのご提供および独自の投資情報発信を行っています。	当社グループの証券ビジネスネットワークは、友好証券その他同業取引先、IFAなど国内104社、海外提携先8社の計112社(2024年3月末時点)に及び、当社グループならではの独自性と多様性を支えています。

岡三証券グループについて

グループトップメッセージ

岡三流の「人生貢献」を貫く 変革と進化の先にある 共存共栄の「森」

岡三証券グループ
取締役社長

新芝 宏之

<主な外部役職>

日本証券アナリスト協会 顧問（元会長）

日本証券業協会 理事

東京証券取引所 市場運営委員会 副委員長

日本取引所自主規制法人 規律委員会 委員

日本証券奨学財団 理事長

令和国民会議（令和臨調）第一部会「統治構造」委員

経済同友会 政治・行政改革委員会委員長 兼 幹事

日本投資者保護基金 理事

■ 歴史的転換点を迎えて

先人の教えを胸に向き合う

岡三証券グループは2023年4月に創業100周年の節目を迎え、「金融のプロフェッショナルとして『お客さまの人生』に貢献する」というPurpose(存在意義)のもと、この1年間、次の100年に向けた新たな一歩を着実に踏み出すことができました。まずは、岡三証券グループのサービスをご利用いただいている100万人以上のお客さま、尽力してくれている全ての社員とご家族、そして株主の皆さま、地域社会の皆さまに改めて感謝し、厚く御礼を申し上げます。

2024年はパリ五輪開催などの明るいニュースがあった一方で、世界情勢は長引くウクライナ侵攻、中東情勢など、以

前にも増して緊張が高まっています。日本経済は、デフレ脱却、金利のある世界へと進みつつある半面、株価や為替の乱高下も起きています。このような動きの激しい中にある今だからこそ、岡三証券グループの「お客さま大事」の経営哲学に改めて向き合う所存です。

かつて、元会長の故・加藤精一は、昭和の40年不況、平成のバブル崩壊など様々な難局をその経営手腕で乗り越えてきました。私は政策秘書や企画・戦略担当として、25年にわたり数々の歴史的な意思決定の場面に立ち会いました。加藤精一は根幹となる経営哲学は変えない一方で、いち早く先進的で新しいことを取り入れながら、お客さまを守り、会社を守り、社員を大切にしてきました。私もそれに倣い、岡三証券グループの矜持を守り抜きつつ、変革と進化を恐れないという想いを胸に、経営を行いたいと考えています。



岡三証券グループについて

グループトップメッセージ



様々な要因が絡みあう構造変化

現在に至るまで世界情勢は不確実性が高まりつつ、歴史的な転換点を迎えていると考えます。大きく3つ挙げると、まず、「米国の覇権構造の揺らぎ」があります。第2次世界大戦の後、英国から米国に覇権が移りましたが、ベトナム戦争、ニクソンショックを経て米中冷戦へと移行し現在に至ります。2つめが「グローバリゼーションの逆回転」です。1980年代以降、製造拠点は人件費の安価な地域に移り、低価格製品が世界中に広まりました。その中で、グローバルな産業構造の変化は米デトロイトの経済失速に代表されるように、新たな所得格差拡大などを生み、これらがグローバリゼーションの逆回転の要因になっています。3つめは「技術革新」です。1990年以降のインターネット革命に続いて人工知能(AI)に象徴されるパラダイムシフトが人々の生活そのものを変革させる予感があります。現代はこれら3つの要因が複雑に絡みあっており、我々は非常に重要な局面に立ち会っていると感じています。

米国では1970年代末に「株式の死」と言われた時代があ

りましたが、当時米国の上場企業のおよそ6割はPBR(株価純資産倍率)1倍割れだったのです。現在の日本でも多くの株式がPBR1倍未満で、米国との類似性が感じられます。米国では事業再編やM&A等の経営効率化が進む中で株式市場は大底を打ち、その後の株高につながりました。日本は米国をはじめとする諸外国とは位相が異なり、バブル崩壊を経て約30年間のデフレがありましたが、ここに来てようやく変化への期待が高まっています。新NISAも始まり、貯蓄から投資、そして資産形成へといった動きが大きな潮流となっています。この潮流の中、日経平均株価は34年ぶりに今年、史上最高値を更新しました。暫くは乱高下の展開となるでしょうが、高値更新は象徴的な出来事であったと捉えています。

世界のGDPと株式時価総額について興味深い比較があります。1989年と2023年のGDPを比較すると、20兆ドルから105兆ドルまで約5倍になっています。これに対し、世界の株式時価総額は1989年に8兆ドルでしたが、2023年には111兆ドルへと約14倍にまで膨らんでいます。金融が社会にもたらす影響は高まっています。ただこの中で日本のプレゼンスを高めることが課題だと思います。

社会と共に成長する
岡三証券グループの使命

日本における個人金融資産は2,000兆円以上ありますが、そのうち株式への投資は約10%、投信が5~6%で、合わせても15%前後とされています。

一方、米国では金融資産のうち50%、EUでもおよそ30~40%が株式や投信などのリスク資産に投資されています。日本でも投資への機運が高まりつつあり、世界の国々と比較した時、今後まだ2倍、3倍へと拡大する伸びしろがあると見ています。

今後、インフレや金利のある世界においては、金融サービスへのニーズは一層高まっていきます。質の高い金融サービスは、数々の節目を迎えながら人生を歩んでいくために必要なインフラです。お客さまに常に寄り添い、その人生に貢献できる存在であることが当社の使命だと考えています。5ヵ年の中期経営計画においても、「人生貢献」の考え方が根底にあります。

そのために、様々なサービスをラインアップし、お客さま一人ひとりに相応しい形で提供していく体制の高度化を進めています。リテール金融ビジネスの伸びしろが大きい環境下で、お客さまや業界と共に成長していくのが当社の描く姿です。

■ 5ヵ年の中期経営計画は2年目へ

新たな100年に向かう船出とともに、5ヵ年の中期経営計画が始動し、1年が経ちました。従来は3ヵ年の中期経営計画でしたが、「ビジネスモデルを変革し、次の100年も成長しつづける経営基盤を確立する」というゴールを実現するには、しっかり時間をかけて大きな変革を行っていくために5ヵ年としました。

初年度は、今後形にしていくための準備を着実に進めることができたと思います。すでに発表している施策もいくつかありますが、後ほどお話しする「オープンアーキテクチャ」の考えのもと、加速度的にプロジェクトを進めているところです。

■ 共存共栄を目指す、グループの次の一手

プラットフォーム戦略による共存共栄で、
成長を実現する

中期経営計画における成長戦略の一つとして「プラットフォームの高度化」を打ち出しました。自前主義にとらわれることなく、グループ内外のリソースを活用して、サービス向上と営業チャネル拡大を図ることで、質、量の両面から事業基盤を強化するものです。計画初年度は準備に専念してきましたが、いよいよ形になったものがいくつかあります。

そのうちの一つが、岡三証券を核としたIFA(金融商品仲介業者)向け証券プラットフォーム事業です。これは、主にグループ外の証券会社のIFA法人への業態転換を支援するとともに、岡三証券が間接業務などを引き受けるものです。これによって、IFA法人へ転換した証券会社はシステムや事務などの負担から解放され、営業活動すなわちお客さまとのリレーション強化に専念できるようになります。

また、岡三証券のインフラや商品サービスなどを使えるようになり、負担の軽減だけでなくサービスも飛躍的に向上します。一方で当社にとっても、リソースを共有する仲間が増えることで、いわば割り勘効果が出るうえ、すでに営業網と顧客リレーションを持つIFA法人を通じて当社グループの商品サービスが提供されることで、実質的に営業チャネルが拡大することになります。まさにWin-Winの施策です。第1号案件がスタートしましたが、今後このアライアンスを拡大していく予定です。グループ外だけでなく、グループ内の証券会社については、ロールモデルとしてプラットフォーム利用を進める考えです。

お客さまのニーズが多様であるように、私たち証券会社も多様であるべきで、それぞれのお客さまに寄り添った会社であることが望ましいと考えています。ただ、業界共通の課題もあって、求められることは年々増えていて、サービスの質を継続的に上げていくには一定の規模や資金力が必要な側面もあります。

当社が目指すプラットフォーム戦略には、課題を解決しつつ、豊かで多様な証券文化を実現するという、共存共栄の考え方が根底にあります。

岡三証券グループについて グループトップメッセージ

外部リソースも積極活用

証券業界には、全国各地に根を下ろした証券会社がたくさんあります。1社あたりの規模では大手が圧倒的ですが、各地にある地域証券を合わせれば相当な規模感になります。大手や準大手、銀行系などを除いても約80社程度あり、合わせるとその売上高は大手証券のリテール部門に匹敵し、従業員数は合計で1万人以上に上ります。しかも、各地で顧客との強固なリレーションを長年にわたり築いています。当社がプラットフォームとしてインフラや商品サービスなどを提供することで、小規模な証券会社単独ではハードルが高いサービスの導入やDX活用も進みます。こうして、業界の多様性を大切にしながら、リテール金融ビジネスの成長ポテンシャルを取り込んでいければと思います。

こうしたプラットフォームの高度化は、オープンアーキテクチャの考え方により効率的に実現していきます。証券プラットフォーム事業において当社はプラットフォームの立ち位置ではあるものの、全てのリソースを自前で揃えているわけではありません。例えば岡三証券ですでに基幹システムを共同利用型に移行して効率化を図っていますし、種々のサービス導入に際しては積極的に優れた外部リソースを活用しています。良いものは変化を恐れず導入しつつ、お客さまへの価値提供に直結する部分では独自に差別化を図っていく方針です。

■ 投資と資産形成を支援する新サービス

新サービスも活用し、 トータルコンサルティングを高度化

オープンアーキテクチャによるサービス導入について触れましたが、2024年秋、当社としては新しいサービスを導入します。

1つは、かねてから準備を進めてきた銀行サービスです。BaaS (Banking as a Service) 活用による銀行代理業のスキームを用いて、岡三証券の銀行サービス「岡三BANK」の早期開始を実現しました。預貯金もお客さまにとってポートフォリオの一部であることを考えると、銀行サービスの導入

は、顧客とのリレーションのもと資産全体を捉えたトータルコンサルティングを高度化させるという当社の目的に沿ったラインアップです。

また、ファンドラップサービスの提供も開始します。岡三証券のファンドラップでは、アセットアロケーションやファンド選定など運用に関わる領域において、資産運用や富裕層向けサービスでグローバルなノウハウを持つUBSグループのUBSアセット・マネジメントと連携し、同社の知見を活用した運用を提供します。ファンドラップとしては後発ですが、その分、優れた商品を作り上げることで差別化を図りました。

当社グループが主体となりつつ、こうした外部パートナーの優良なリソースも積極的に取り入れ、オープンアーキテクチャによって質、量ともに拡大を加速させていきます。

■ インナーブランディングについて

多様な働くニーズに応え 魅力ある環境作りを推進する

私たちは中期経営計画でコーポレートブランディングの強化を掲げており、インナーブランディングもその中に含まれます。当社の使命はお客さまの人生に貢献することだと申し上げましたが、経営のミッションとしては、社員の人生にも貢献する会社でなければなりません。それには岡三証券グループが魅力ある企業体であること、すなわち、やりがいを実感しながら働ける環境づくりが大切です。社員の頑張りに報いる会社でなければなりませんし、多様な働き方の選択肢を整備することも必要です。報酬面でも魅力ある体系にしていきますが、どう働くか、どのような仕事をしたいかなど、トータルで応えていきたいと考えています。最近社内公募で異動するケースも少しずつ増えてきましたが、一つの方向性としては、たとえば一定の実績やポテンシャルのある社員が希望の業務、職種、地域で働けるといった、いわば「社内転職」のような概念が必要だと考えています。社員自身が成長を実感し、自己実現できることが会社の成長にもつながります。人事制度の改革準備も進めているところですが、岡三証券グループの一員であることが誇らしいと思ってもらえるようにしていきたいと思います。



2023年にはグループの全ての社員の方々に対し、一律に譲渡制限付株式 (RS) 付与を行いました。経営について社員と一緒に取り組んでいきたいという想いからです。社員が株主になることで、オーナー目線から改善すべき点がより浮き彫りになり、経営に対する見方は厳しくなるはずです。経営者として改めて身を引き締めているところです。

■ 企業価値、市場評価の向上

中期経営計画では市場評価向上についても言及しています。株主還元方針において、総還元性向50%以上としたほか、中期経営計画の期間中はPBRが1倍になるまでは年間10億円以上の自己株式取得を実施することも掲げました。もちろん、財務施策だけでPBRを向上させることは難しいですし、変革を進めてしっかり稼げる会社になることが本旨ですが、市場評価を意識した決意表明として打ち出しました。

$PBR = ROE$ (自己資本利益率) $\times$ PER (株価収益率) ですから、PBRを上げるには、稼ぐ力であるROEで安定的に高い水準を出すことが求められますし、成長ストーリーが必要です。より高いROEが期待できるビジネスモデルへの変革、低採算事業の整理、財務施策などトータルで市場評価の向上を目指しています。

■ ステークホルダーの皆さまへ

「森」のようなエコシステムの実現へ

当社の存在意義はステークホルダーの皆さまの人生に貢献を果たすことです。お客さまの人生に寄り添い、社員が働きがいを感じる環境を作り、株主の皆さまの期待に応えてまいります。

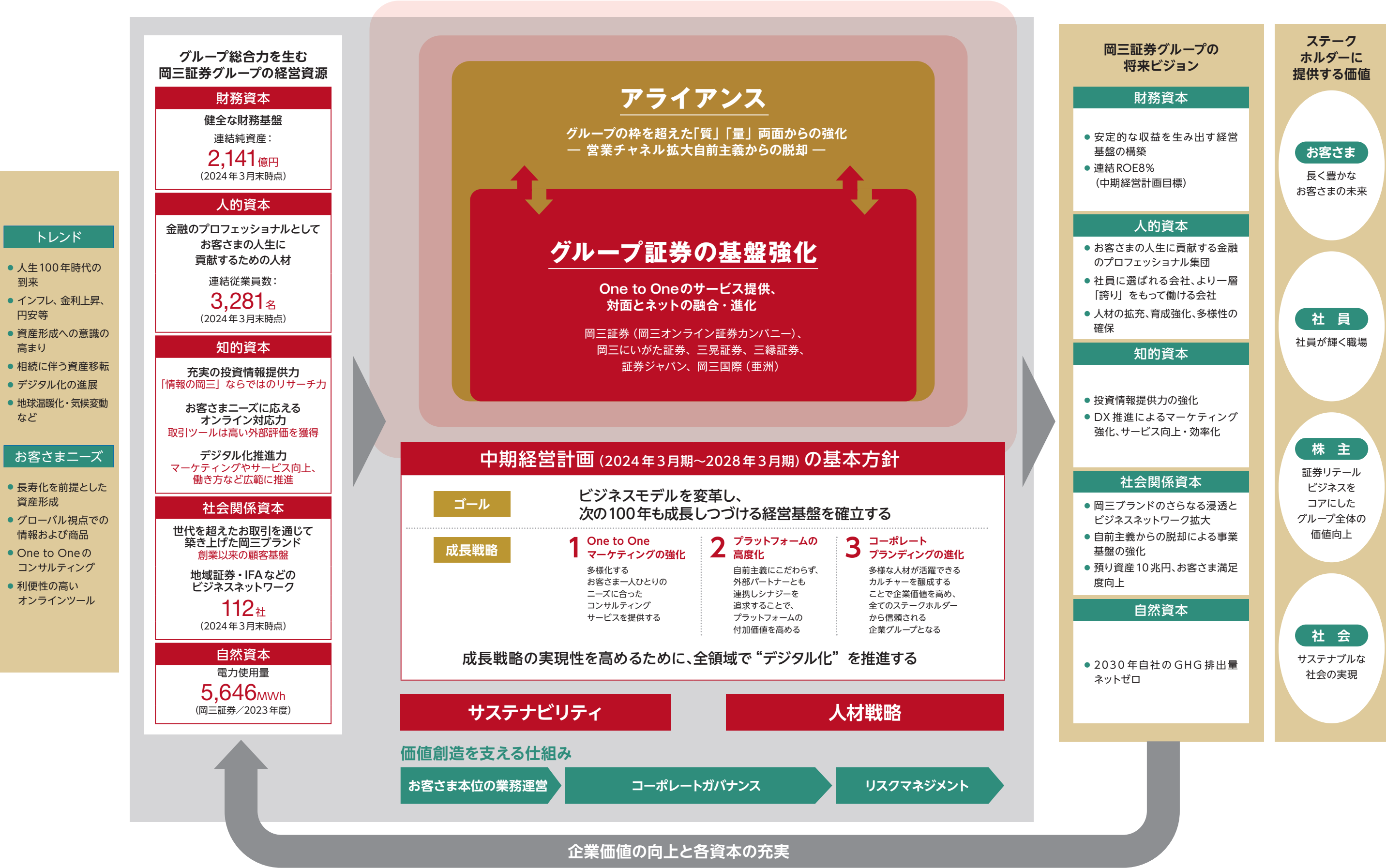
また、持続可能な社会づくりへの貢献として、多様性を大切にしたいと考えています。私はよく「森」に例えるのですが、植物や生物が自然と育って豊かになっていくような、バイオダイバーシティになぞらえて、企業として多様性を大事にしながら成長を目指していきます。そもそも私たちには、社会課題の解決を目指す企業やプロジェクトに資金が供給されるように働きかける役割があります。持続可能な社会に貢献する主体に資金が行きわたり、皆が豊かになる、そうした役割を果たすなかでサステナビリティ経営を実現していきたいと考えています。

次の100年を目指す岡三証券グループに対し、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2024年9月

価値創造ストーリー

岡三証券グループの価値創造モデル ～ビジネス基盤強化とグループの枠を超えた成長戦略～



価値創造ストーリー

マテリアリティ（重要課題）

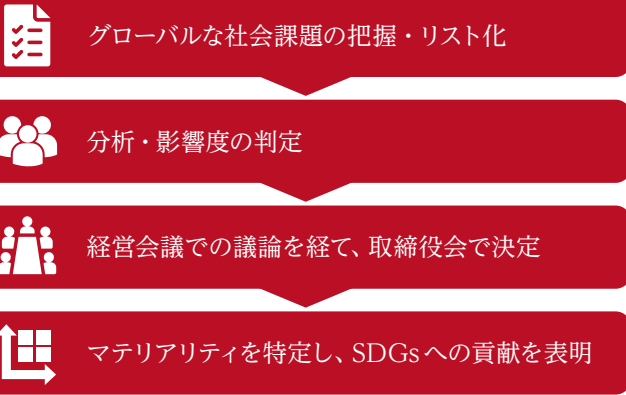
岡三証券グループは、社会課題に貢献し持続的な成長を実現するため、2021年に重点的に取り組む課題(マテリアリティ)を策定しました。重要課題と取り組み方針を可視化し全社に示すことにより認識の共有と定着を図り、当社グループの「あるべき姿」を目指してグループ各社・各部門の戦略や取り組みに持続可能性の観点を組み込み、その進捗を確認しながら、サステナブルな社会と豊かな未来の実現に向けて責任を果たしてまいります。

岡三証券グループのマテリアリティ（重要課題）

	テーマ	方針	主な取り組み・関連項目	SDGsへの貢献	具体的な取り組み
ビジネス	お客さまの未来	「長く豊かなお客さまの未来のために」 現役世代・若年世代も含めた一人ひとりのお客さまに最適な金融サービスを提供し、お客さまの人生に貢献します。	● 少子高齢化の時代における資産形成、運用、管理のサポート ● 顧客体験価値＝カスタマー・エクスペリエンス（CX）の向上 ● 金融投資に関する情報提供	1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も	お客さま一人ひとりに最適なポートフォリオ、商品・サービスのご提供に努めております。また、グローバルな視点での独自の投資情報をタイムリーにお客さまへお届けいたします。 P.21 特色あるタイムリーな情報提供 P.41 お客さま本位の業務運営
	社会づくり	「サステナブルな社会の実現のために」 事業活動を通じて、気候変動への対策、環境負荷の軽減などの社会課題の解決と地域への貢献に取り組めます。	● サステナブルボンドの引受、販売 ● ESG関連ファンドの販売 ● サステナブル投資に関する情報発信	1 貧困をなくそう 2 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を	事業活動を通じた取り組みとして、SDGs債等の取り扱いをしております。そのほか、セミナーの開催、レポートやWebセミナーの配信を通じて、サステナブル投資に関する情報提供を行っております。 P.27 SDGs債の取り扱い P.28 SDGs・ESGに関する情報提供
	イノベーション	「イノベーションによるサービス向上のために」 テクノロジーやAIを活用したデジタル・イノベーションの推進によって、個々のお客さまのニーズに即した情報をお届けし、きめ細かなサービスを実現します。	● お客さまサービスの高度化、利便性向上 ● 金融サービスへのアクセス向上	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	全領域での“デジタル化”推進を掲げ、デジタル技術を活用したマーケティングやサービス拡充など、DX強化による付加価値の向上を図っております。 P.21 デジタル技術活用による付加価値向上
経営基盤	人材	「社員が輝く職場づくりのために」 高い付加価値をお客さまに提供するためにはプロとしての高度な知識と専門性、高い倫理観が不可欠です。最大の経営資本である人材の育成と労働環境整備をさらに進めます。	● 顧客体験価値＝カスタマー・エクスペリエンス(CX)を高められる社員の育成 ● ダイバーシティ＆インクルージョン（多様な人材の活躍） ● 従業員体験価値＝エンプロイー・エクスペリエンス(EX)の向上。働きがいのある会社No.1	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう	顧客体験価値(CX)を高められる人材の育成と、多様な人材が活躍し、それぞれの能力・特性を活かしてさらに高められる組織の実現に向けた人材基本方針を策定しております。また、従業員体験価値(EX)の持続的な向上に努めております。 P.35 人材基本方針 P.39 Okasan EX Score
	財務基盤	「財務の健全性と企業価値の向上のために」 発展の礎となる強固な財務基盤を維持し、中長期的な企業価値の向上に努めます。	● 健全な財務基盤 ● ROEの向上	13 気候変動に具体的な対策を 16 平和と公正をすべての人に	成長投資と株主還元のバランスを重視して、企業価値向上に取り組んでまいります。 P.19 CFOメッセージ
	ガバナンス	「ガバナンス強化のために」 適正な企業統治と業務遂行が行われるよう体制を整備し、経営における多様なリスクをコントロールします。	● コーポレートガバナンス ● リスク管理 ● FD、コンプライアンス ● システム基盤の強化	16 平和と公正をすべての人に 17 パートナリシップで目標を達成しよう	コーポレートガバナンスの持続的な向上に努めております。また、環境の変化に対応するためのリスクマネジメント体制を構築しております。 P.43 コーポレートガバナンス P.52 リスク管理の取り組み

マテリアリティ(重要課題)の策定プロセス

マテリアリティの策定に当たり、国連等、国際機関の各種ガイドラインや指標を参考に、岡三証券グループが考慮すべき主な経営課題、機会またはリスクに発展しうる重要な社会課題を経営戦略部・サステナビリティ推進室にて抽出・分析。経営会議での議論を重ねたうえで、取締役会において今後当社グループが優先的に取り組むべき重要課題として6つのテーマを特定いたしました。



価値創造ストーリー

中期経営計画（2023年4月～2028年3月）

お客さまの人生に寄り添い、お客さまの資産を将来と次世代へ“つなぐ”使命を果たすとともに、ビジネスパートナーとお客さまを“つなげる”役割を担い、多様なステークホルダーの皆さまとより深い絆で“つながる”証券グループを目指します。

前中計

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

2027年度

次の100年へ

中期経営計画概要

Purpose (存在意義) 金融のプロフェッショナルとして「お客さまの人生」に貢献する

Vision (目指す姿) 真心のこもったサービスでお客さま一人ひとりのニーズに応えつづける
ベスト・パートナー

基本方針

ゴール ビジネスモデルを変革し、次の100年も成長しつづける経営基盤を確立する

成長戦略

全領域で “デジタル化”を推進

競争領域

独自のDX強化により付加価値や生産性を向上させる

非競争領域

パートナーとの協業を活用し、共通化による効率化を推進する

1 One to Oneマーケティングの強化

多様化するお客さま一人ひとりのニーズに合ったコンサルティングサービスを提供する

2 プラットフォームの高度化

自前主義にこだわらず、外部パートナーとも連携しシナジーを追求することで、プラットフォームの付加価値を高める

3 コーポレートブランディングの進化

多様な人材が活躍できるカルチャーを醸成することで企業価値を高め、全てのステークホルダーから信頼される企業グループとなる

計画の取り組みと進捗

1 One to Oneマーケティングの強化（店舗戦略含む）

- 相続フルサポート・サービスを導入するなど、ソリューション営業の推進継続
- 半導体関連企業の進出等により経済、人口ともに拡大成長が見込まれる熊本県菊池郡菊陽町に「菊陽町サテライトプレイス」を開設

2 プラットフォームの高度化

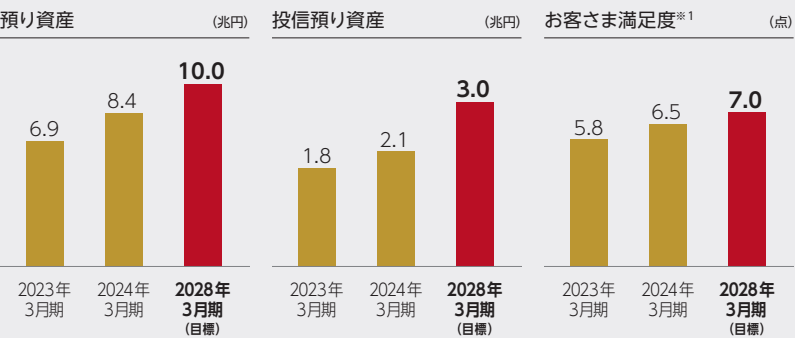
- プラットフォーム戦略の企画・立案および実行の確実な推進を図るために「証券アライアンスプロジェクト推進会議」を設置(⇒2024年5月、岡三証券株式会社が金融商品仲介業者向け証券プラットフォーム事業開始を発表)
- ストック型ビジネスの拡大を進める方針に基づき、BaaSを活用した銀行サービスや、ファンドラップサービス提供に向けての取り組みを開始
- 営業基盤拡充の取り組みとして取引所FX事業を同業2社から譲り受ける契約を締結
- 業務の効率化・高度化を図るためにシステム開発のFIXER社と提携し、従業員向けに生成AIサービス「GaiXer」を導入
- セキュリティトークン事業における業界横断的な協業の初号案件として、「岡三証券グループ創業100周年記念ST債」を公募発行

3 コーポレートブランディングの進化（100周年関連含む）

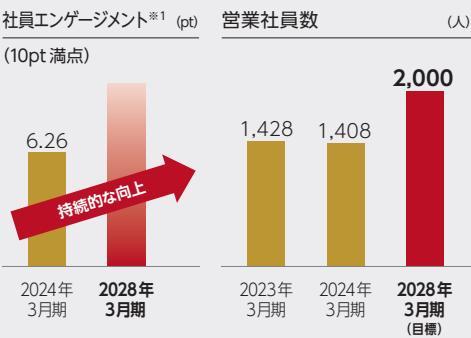
- 当社の持続的な成長へのインセンティブを高めることを目的として、当社および当社子会社の従業員に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入
- 岡三証券株式会社において、岡三証券グループ創業100周年を記念した大規模なセミナーやお客さま向けキャンペーン等を実施
- 社会課題解決のためのクラウドファンディング支援の実施 など

経営指標目標

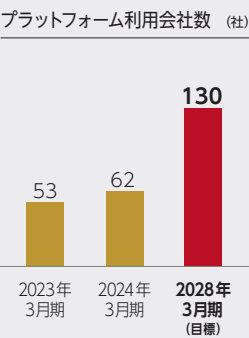
お客さま



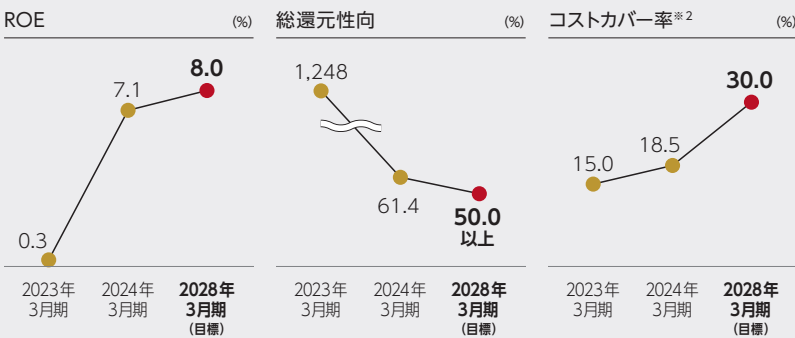
社員



ビジネスパートナー



株主



※1: 中核子会社である岡三証券(株)単体の値

※2: 岡三証券(株)マーケティング統括部門における「ストック型収益÷販管費」の値

価値創造ストーリー

CFOメッセージ

今後も成長投資と株主還元のバランスを重視して、企業価値向上に取り組んでまいります。

グループCFO
宮崎 伸之

執行役員
財務企画部・内部統制室担当



2024年3月期を振り返って

2024年3月期は、日経平均株価やS&P500をはじめとする米国株式市場が史上最高値を更新するなど追い風に恵まれましたが、世界的な物価上昇や金融政策の変更、円安の進展など金融市場には大きな変化もありました。

そのような中、当社グループでは国内外の株式や投資信託

グループ財務戦略

当社では安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としています。また成長と還元のバランスや資本効率の向上を図るため、基本方針は維持しつつも、総還元性向50%以上のほか、2023年4月から2028年3月までの中期経営計画の期間中はPBR1倍を超えるまで年間10億円以上の自己株式取得を実施する新たな還元ポリシーを2023年に導入しました。

それに先立つ2022年には、当社は子会社6社を株式交換と株式現物配当によって完全子会社化しました。当該資本政策によってグループ内に離散した資金や資本を当社へ集約し、成長ポテンシャルの大きいビジネスへのキャピタルアロケーションを

企業価値向上に向けて

東証のPBR1倍割れ改善要請から1年が経過していますが、PBRはROEにPERを乗じたものであり、要素分解したうえで当社グループの投資や還元の意思決定に生かしています。ただし要請の趣旨は資本コストや株価を意識した経営を推進することであり、その結果としてPBRが改善すると考えています。

財務レバレッジの向上は指標の改善に資するものの、経済産業省が2014年にまとめた伊藤レポートでは、日本企業の利益率の低さにこそ課題があると指摘されている点は既知のとおりです。中長期的な企業価値の向上には収益性の高いビジネスへの資本投下が必要となる一方、不採算なビジネスの整理にも果敢に取り組むことが不可欠であり、2024年3月期には一部のサービス終了も決定しました。

最後になりますが、金融商品取引業をビジネスの中心とする

を中心とした収益が好調に推移し、営業収益や経常利益とともに9期ぶりの水準を確保しました。これにより過去最高となる30円配当を実施し、期中に行った総額20億円の自己株式取得と合わせた総還元性向は61%となりました。

可能にしたほか、新たな還元ポリシー策定の礎にもなりました。さらに各子会社の配当性向を原則として100%にすることでグループ内の財務規律を高めるなど、近年はグループ財務戦略を着実に前進させてまいりました。

なお、前述のPBR1倍を意識した自己株式取得については、短絡的に自己資本圧縮を企図したのではなく、昨今の資本収益性に対する議論の高まりを受け、当社の株式市場に対する決意表明として導入を決定したものです。折しも近時の物価上昇や新NISAの開始によって資産運用ニーズが飛躍的に高まるなど、証券ビジネスは成熟産業ではなく、明らかに成長ポテンシャルのある産業に位置づけられたと認識しています。

当社グループは、リテールのほか機関投資家とのトレーディングや投資銀行といった相互に関連するビジネスを展開し、近年、機能向上が求められているインベストメント・チェーンの中で重要な役割を担っていると自負しています。幅広いビジネスで収益機会を創出するためにはバランスシートを使ったポジションテイクも不可欠であり、財務安定性を保持するうえで自己資本規制比率等を維持する一定の資本バッファも必要となります。そのような事業特性の中にあっても、将来に向けた成長投資や株主還元は最も重要な検討事項であることは言うまでもありません。

当社グループでは、今後も収益性やビジネスのポテンシャルを十分に検討し、成長投資と株主還元のバランスを重視のうえ、中長期的な企業価値の向上に向け、グループ一丸となって取り組んでまいります。

当社における
過去の実績

ROE = $\frac{\text{当期利益}}{\text{自己資本}}$

ROA

利益率 × 資本回転率 × 財務レバレッジ

当社

●収益性の高いビジネスの伸長
●ビジネスポートフォリオの見直し
●成長投資と株主還元のバランス

PBR = ×

投資家における
今後の期待

PER = $\frac{\text{時価総額}}{\text{当期利益}}$

【割引モデル】

$\frac{1}{\text{株主資本コスト} - \text{利益成長率}}$

当社
投資家

●ストック型収益の積上げ
●IRによる情報の非対称性の緩和
●KPIの進捗の定期的な開示

価値創造を実現する岡三証券グループの強み

岡三証券グループは、金融のプロフェッショナルとして、1世紀にわたり築いた強みと新たな取り組みにより、事業基盤を質、量の両面から強化し、より多くのお客さま一人ひとりの人生に貢献する証券グループを目指しています。

岡三証券グループの事業基盤

岡三証券グループのお客さま口座は約104万口座（2024年3月末時点）。最大の特長である対面コンサルティングの中核をなす岡三証券の対面営業部門で49万口座、インターネット専業としてオンラインチャネルでの基盤を拡大してきた岡三オンライン証券カンパニーで42万口座、その他各地域に根ざしたグループ証券各社で14万口座とそれぞれが独自の営業基盤を有しています。（➡参考：P5～6「岡三ブランドを創造するグループ力」、P25～26「グループ体制」）

岡三証券	対面営業部門 資産運用等に関わるサービスを総合的に提供 対面コンサルティングに強み	49万口座	約104万口座
	岡三オンライン証券カンパニー インターネットチャネルで先進的かつ利便性の高いサービスを提供	42万口座	
グループ証券各社	岡三にいがた証券、三晃証券、三縁証券、証券ジャパン 各地域に根ざした営業基盤	14万口座	



対面コンサルティングサービスは、創業以来、岡三証券グループにおいて最大の価値創出源です。岡三証券をはじめとした各証券子会社が全国の営業店舗において、お客さま一人ひとりのニーズに合ったOne to Oneのサービスをご提供することで、Purpose（存在意義）に掲げる「金融のプロフェッショナルとして『お客さまの人生』に貢献する」ことを目指しています。お客さまごとに異なる多様なニーズを的確に捉え、最適なソリューションでお応えするプロフェッショナルとしてのアドバイス力が、お客さまに高い満足度をもたらすとともに、資産運用全般にかかわる相談窓口としての強固な信頼感を生み出し、企業価値向上につながっています。各従業員の高度な専門知識やコミュニケーションスキルに裏打ちされたサービスをさらに向上させるため、若手から幹部社員までカバーする人材育成体制や、高スキルのキャリア人材獲得にも注力しています。また、従業員の満足度がサービス品質にもつながることから、インナーブランディング施策も重視しています。（➡参考：P34～40「人材戦略」）

オンラインチャネルの基盤も厚みを増しています。2006年にインターネット専業証券として岡三オンライン証券を設立し、先進的な取引ツールなどを武器に業容を拡大するとともに、インターネットビジネスの知見を蓄積し、グループヘフィードバックしてきました。2022年には岡三証券に経営統合し、「岡三オンライン証券カンパニー」として引き続きオンラインチャネル戦略を担っています。これにより岡三証券は、対面、オンライン双方の強みを兼ね備えることで、お客さまの状況に応じた多様なチャネルをご提供し、いつでもどこでも相談できる、お取引いただける証券会社となっています。

業容の多くを占めるリテール部門以外にも、ホールセール、トレーディングなど様々なビジネス部門を抱え、システムやバックオフィスなどに関わるグループ会社や各部門の体制も合わせた総合力として、事業基盤を構成しています。



価値創造ストーリー

リサーチ力も伝統的に岡三証券グループの強みであり、中核の岡三証券では約80名規模のリサーチ部門が日々、マクロ経済から市場動向、個別企業リサーチまで、多くの独自レポート等を発信し、各チャネルを通じてお客さまにお届けしています。特に、グローバルな視点での商品・情報提供力の強化は早い時期から推進してきており、香港や上海、ニューヨークといった海外拠点や、アジア・オセアニア地域を中心とした海外のアライアンス先とを結んだネットワークを活用して、海外マーケットの情報をタイムリーに収集し、特色あるリサーチ情報を発信しています。2024年5月には新たな投資情報サイトを開設するなど、情報提供体制の強化を続けています。

(➡参考：P41～42 「お客さま本位の業務運営」)

当社では成長戦略の実現性を高めるために、全領域での“デジタル化”推進を掲げています。オンラインチャネルはもちろん対面コンサルティングにおいても、デジタルツールやデータ分析を活用したマーケティングに注力し、お客さまに最適な情報、商品等をタイムリーにお届けすることで、サービスの付加価値向上を図っています。AI活用の領域では、外部パートナーとの連携も行いながら独自のツール開発等に取り組むなど、デジタル技術の活用による一層のビジネス強化にも取り組んでいます。



そのために、各従業員のスキルアップに加え、相続関連や法人オーナー向けソリューションなどのラインアップおよび本社の各専門部署からのサポート、情報提供力の強化などを行っています。また、幅広い資産へのアプローチのための商品・サービス拡充として、銀行サービスやファンドラップの導入（いずれも2024年秋予定）も進めており、これらも活用しながらお客さまとの長期的な関係を構築していきます。



— アライアンスによる質、量の両面からの充実 —

岡三証券グループでは長年にわたり築いた事業基盤がある一方、サービス強化や営業網拡大において単独ではリソースに限りがあります。当社のプラットフォーム戦略は「自前主義からの脱却」でもあり、証券会社としての機能・サービス強化にあたり有力な外部パートナーのノウハウも積極的に取り入れること（質の強化）、連携やM&A等により実質的な営業網を拡張すること（量の強化）を目的としています。

質の強化としては既に、基幹システムの移行（共同利用型への移行）、銀行サービスやファンドラップの導入、ソリューションビジネス等における外部パートナーとの連携などを実施しています。

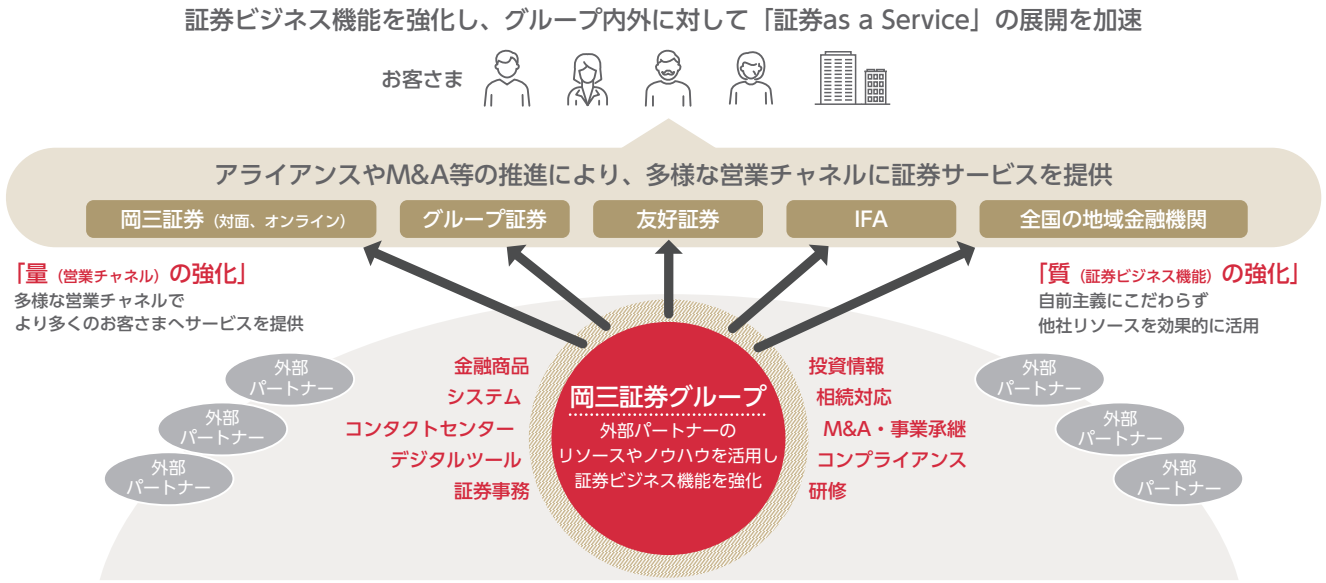
また、量の強化として、資産運用子会社（現・SBI岡三アセットマネジメント）の合併会社化による販路拡大（質の強化も合わせて実現）、同業他社からの事業譲受による顧客基盤拡大のほか、岡三証券をハブとしたIFA法人（金融商品仲介業者）向け証券プラットフォーム事業を開始しました。証券プラットフォーム事業の推進により、IFA転換した地域証券会社等は間接業務やインフラを岡三証券に移転することによりコストを削減しつつ営業活動に専念できるようになり、岡三証券の商品サービスを提供することでサービス向上も実現できます。一方、岡三証券グループとしても、リソースの共有化により全体として合理化を図れるほか、IFAネットワークの拡大により実質的に営業力が拡大します。今後、連携先を拡充していくとともに、ロールモデルとしてグループ証券のIFA転換も実施していく予定です。

岡三証券グループは共存共栄の業界内連携を続けてきた歴史があり、同業取次ぎネットワーク（取引所への注文取次ぎ）は業界トップ級の社数を数えます。引き続き、独立系グループならではの、既存の枠に縛られないアライアンス体制を構築し、発展させてまいります。

リテール金融ビジネスのポテンシャルへのアプローチ

— コア資産へのアプローチ強化 —

国内の個人金融資産は2,000兆円以上に達し、デフレからの転換等により資産運用アドバイスへのニーズは一層高まっています。リテール金融ビジネスの成長ポテンシャルが広がるなか、岡三証券グループでは、お客さまの資産全体を捉えたトータルコンサルティングを推進することで、コア資産[※]にアプローチしています。（※コア資産：中長期で安定運用する資産）そして、お客さまのライフステージに応じた多様なサービスを提供することにより、親・子・孫など世代を超えたお取引関係の構築に努めています。大相続時代における「つなぐ」使命を果たすことにおいても、「お客さまの人生」に貢献することを目指しています。



(岡三証券グループ中期経営計画より)

価値創造ストーリー

岡三証券社長メッセージ

「人生貢献」を
岡三証券の存在価値へ岡三証券
取締役社長 池田 嘉宏

1986年当社入社、2020年取締役就任。
2006年岡三オンライン証券社長就任、その後岡三証券取締役として金融法人部門、トレーディング部門、当社法人RM部、戦略部門などを担当。
2022年6月当社副社長執行役員および岡三証券社長に就任。

平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。経営哲学の「お客さま大事」を胸に走り続けてきた岡三証券グループは、2023年に創業100周年を迎えました。中核子会社である岡三証券としては、お客さまをはじめ全てのステークホルダーからの深い信頼を頂きながら、紡いだ歴史、そのものであったと言えます。心より御礼申し上げます。

岡三証券グループは次の100年も持続的成長を実現するために、ビジネスモデルを変革することを5ヵ年の中期経営計画に示し、2024年度は2年目に突入いたしました。当社としては、預り資産残高に応じた収益の拡大に資する施策をより一層推し進め、お客さまと共に安定的な成長を目指します。また、新たな形の金融のプロフェッショナルとして、お客さま一人ひとりの人生に貢献し、さらには社会に貢献する企業であり続けるために、変革を続け、企業価値向上に努めてまいります。

■ ビジネスモデルの変革・改革の推進

リテールビジネスの変革

ビジネスモデル変革のためには、当社の強みである、中長期のコンサルティングを強化させることが重要です。そのために、まずは、ソリューションを活用することで資産管理型営業へビジネスモデルを大きく転換させていきます。

現在、相続や事業承継、M&A、不動産、証券担保ローンなどの領域のソリューションを強化、拡充しており、足元では相続フルサポートサービスや証券担保ローンを開始し、お客さま

の様々なニーズに対応できる体制を整えました。

そして、当社は今後新たな取り組みとして、2024年秋以降、銀行サービスとファンドラップサービスに参入いたします。銀行サービス分野では、銀行機能導入によって岡三証券グループをリブランディングし、総合金融グループへの進化を目指します。また、「岡三 BANK」と銘打ち、専用の銀行カードやアプリの提供などを通じて、お客さまの利便性を向上させます。

ファンドラップサービス分野では、当社は後発組ですが、富裕層向けの資産運用・管理で世界トップクラスの金融機関と連携し、お客さまの高いニーズに応えるサービスや質の高いアドバイスなどを提供してまいります。また、当サービスにおいて国内金融機関が海外大手と協業する事例は珍しく、当社の差別化ポイントと自負しています。

そのほか、新たに設立した、富裕層ビジネスに特化したプライベートバンキング部(PB部)は、資産管理型営業への転換の象徴です。通常の商品提案に加え、企業オーナーや富裕層の方々が求める資産管理型サービスなどの提供を実施していきます。PB部をモデルケースとして、プライベートバンキングサービスを全国的に展開させる予定です。

法人ビジネスの改革

リテールが強みの岡三証券ですが、法人ビジネスの活性化も重要な施策と位置づけています。現在、法人ビジネスに関わる本社部門を横断した機構改革を実施し、部門・部署ごとの役割を明確にするとともに、部門・部署間での連携を取りやすい体制を整えています。

今後は、発行体に対する提案力やリレーションの構築の強化を行うほか、一定のマーケットシェアを有し発行体から選ばれる存在を目指します。実際、当社は2023年度、日本国債の落札総合ランキングで上位に入り、マーケットシェアを拡大しつつあります。法人ビジネス改革の成果が着実に表れていると考えています。そのほか、M&A強化やビジネスマッチング、事業承継などの各種コンサルティングも強化し、ソリューションビジネスを進化させます。当社の法人ビジネスは、大きな成長のポテンシャルを秘めていると確信しています。

対面とネットの融合の強化

岡三証券は2022年1月に岡三オンライン証券を社内カンパニー化いたしました。これによりお客さまは、充実した対面コンサルティングサービスと簡便にアクセスできるオンラインサービスをニーズに応じて選択できるようになりました。対面証券でもネットを強化していることは、当社の強みだと考えています。なお、オンラインカンパニーにおいては、取扱商品とサービスの選択的拡充、売買システム・アプリの機能追加など、今後もお客さまの選択肢を広げていきます。また、ネット証券業界の統廃合が進むと予想されるなかで、積極的なM&A機会の模索を行い、口座数増大や経営の効率化も目指してまいります。

■ さらなる進化に向けて

デジタル対応

昨今、生成AI活用等への社会の関心が急速に高まるなか、デジタル対応は当社における重要な経営戦略の一つだと考えています。そのため、現在は戦略的なシステム・デジタル投資や提携を行っており、2024年5月には新しい投資情報サイトとして「岡三情報 Plus」を開設いたしました。そのほか、現場社員の営業支援や業務効率化、人材開発研修などに資するデジタル推進施策を実施中であり、デジタルを活用した新たなビジネスモデルについても検討しています。今後も、デジタル投資・改革を行うことで、お客さまへのより良いサービス提供や当社の企業価値向上につなげてまいります。

コーポレートブランディングの進化

対面取引を主とする当社ビジネスにおいて、最も重要な資源は「人」です。岡三証券グループは、株主やお客さま、社会だけでなく、社員にも選ばれる会社でなければなりません。そのため、社員がより一層誇りを持って働けるよう、社員エンゲージメントの向上も当社としての重要な施策と考えています。現在、評価・報酬体系の見直しや、社員の人生に合わせた柔軟な働き方を可能とする新しい人事制度の導入を検討している

ほか、今後は社員の健康を守り、かつQOL(Quality of Life)を向上させるための施策をより一層推進していきます。加えて、社会で人々の働き方や価値観が大きく変わるなかで、多種多様な人材に当社でご活躍いただくために、リファラル採用やアルムナイ採用といった、採用方法も強化していきます。

また、創業100周年記念日に開設した社内コミュニティサイトは、リーダーも含めて若い世代を中心に運営チームを編成しています。前例に捉われない斬新な企画や日々の投稿を通じて、良いコミュニケーションが図られる場となっており、社員同士のつながりが強固になり始めていると感じております。そのほか、全社員参加型のビジネスアイデアコンテスト「O-Pitch」を実施し、具体的な施策実施にもつながっています。

このような各種施策を継続実施することで、岡三証券のパーパスが社員に浸透し、社員のエンゲージメントが向上するとともに、次世代経営人材の育成にもつながると考えています。

経営管理フレームワークの導入

前中期経営計画では、さらなるお客さま本位のサービスに向けた「CX戦略」が浸透した結果、資産導入が増加傾向となり口座数の目標は達成できた一方で、コア資産など預り資産目標などには課題も残りました。

そこで現中期経営計画(2023年4月～2028年3月)では実現性をより確実なものにするために、バランススコアカードの概念を応用した経営管理フレームワークを導入しました。このフレームワークにより、中期経営計画の進捗を確認し、改善策の適時適切な意思決定を可能にしていきます。全社方針に基づいた効率的な業務遂行を実現するには、中核子会社である当社が果たすべき役割は大きいと考えています。

■ 変化する時代においても確かな存在へ

岡三証券は、「お客さま大事」の精神を不変としつつも、時代に合わせて変わることをいとわず、果敢に挑戦します。現代は、証券会社に求められる役割が大きく変化しています。単なる取引の提供だけでなく、お客さまのライフイベントや価値観などに沿って人生そのものに寄り添い、貢献することが求められています。そのためには、常に変化し続けることが必要であり、岡三証券はこれからも成長と進化を続けながら、お客さまと共に歩み続けることを目指しています。

お客さまにとって価値のあるサービスの提供、社会への貢献、社員のエンゲージメント向上を追求し、変化する時代においても確かな存在としてあり続けることを目指します。引き続きのご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2024年9月

価値創造ストーリー

グループ体制

岡三証券グループは、当社、国内9社、海外1社のグループ会社により構成され、お客さまのニーズに即した金融商品、サービス、ソリューションを提供しています。

証券ビジネス

岡三証券



岡三証券は、1923年に三重県津市に創業した岡三証券グループの中核を担う証券会社です。地域に根ざしたコンサルティング営業のほか、コンタクトセンターやインターネット取引のサービスを展開しています。
(➡ P23～24 「岡三証券社長メッセージ」)

岡三にいがた証券



岡三にいがた証券は、新潟県を本拠とする証券会社としては最大手の地域証券会社です。1899年新潟県長岡の地に創業し、1944年株式会社組織の丸福証券となりました。1971年からは岡三証券と業務提携し、総合証券と変わらないサービスを提供できる体制を整えました。2014年には、岡三証券グループの証券会社であるとともに、地域に根ざし地域と共に歩む会社であることをより明確にするため、現在の社名へと変更しました。また2021年には、日産証券からの事業譲受により、新潟県内の事業基盤をさらに強化しました。県内13店舗を拠点に、岡三証券グループのネットワークを活かした質の高い商品・情報・サービスの提供を通じて、地域の皆さまの資産形成に貢献できるよう努めています。

三晃証券



三晃証券は、首都圏を中心に地域密着型の証券ビジネスを展開しています。1953年の創業で、1980年に岡三証券グループの一員に加わり、2002年には東京証券取引所の総合取引参加権を取得しました。また、地域密着型証券ビジネスに加えてディーリング業務にも特色があり、2007年にディーリング専用のトレーディングセンターを開設するなど、環境の変化に素早く柔軟に対応しています。2021年には本社を東京都渋谷区から中央区へ移転し、多様化するお客さまの資産運用ニーズを的確に捉え、時代と共に変革を続けています。

三縁証券



三縁証券は、2010年に三重県桑名市の旧・六二証券と岐阜県大垣市の旧・大石証券の合併によって誕生しました。合併を機に両社の経営資源とノウハウを結集し、安定した経営基盤の構築と商品・情報提供サービスのさらなるレベルアップを図りました。また、同年の広島県三原市への進出や、2020年の田原証券からの事業譲受など、東海地方を中心とした地域から西日本エリアにまたがるマーケットにおいて「地域連合」による地方証券会社としての新たなビジネスモデルの構築に努めています。

証券ジャパン



証券ジャパンは、対面、インターネット、同業取引(取引所資格のない証券会社の注文取次業務)、金融商品仲介業者(IFA＝独立系ファイナンシャルアドバイザー)の4つの営業チャネルを通じて、お客さまの資産形成を支援するサービスを展開しています。2023年2月にはゴールベースアプローチ型ラップサービスの取扱いを開始しました。IFAビジネスでは、自らも子会社(SJアドバイザーズ)で金融商品仲介業を営んでいるほか、地域証券のIFA転換支援も手掛けており、豊富かつ質の高い基盤・知見を有しています。

岡三国際(亜州)



岡三国際(亜州) 有限公司は、岡三証券の海外現地法人として1976年に香港で設立されました。1984年には香港証券取引所の取引資格を取得し、香港・中国株の売買機能も有しています。現在では、香港をはじめとするアジアの機関投資家、個人富裕層向けに日本株ビジネスを展開するだけでなく、日本国内の投資家向けに香港・中国株式の売買仲介業務も担うなど、国内外のお客さまのニーズに積極的に対応しており、グループのアジア戦略拠点として重要な地位を占めています。

ベンチャーキャピタル

岡三キャピタルパートナーズ



岡三キャピタルパートナーズは、岡三証券グループにおけるオープン・イノベーションへの取り組みの核となる企業として2018年に設立されました。先端ベンチャー企業への出資を通じた新規事業の創設や、革新的な新サービスの提供に向けた取り組みを推進するとともに、IPO関連ビジネスの基盤強化を通じ、グループの証券子会社における法人関連ビジネスへの貢献を目指しています。独自の技術・サービス・ビジネスモデルを有し、高い成長が期待できるベンチャー企業や、上場を視野に入れた企業の発掘に努めています。

システム

岡三情報システム



岡三情報システムは、岡三証券グループのシステム開発の中心を担う企業として、1980年に設立されました。安全で確実かつ便利なシステム・サービスの提供を使命としています。長年にわたり蓄積した金融・証券システムに関する様々な知見を基に、グループ内外で証券業務に関するトータル・ソリューションの提案を行っています。また、CX(お客さま体験価値) 向上や新たなFintechサービスなど、付加価値提供を目的とした証券サービスにおける成長分野へ注力していきます。

その他サポート

岡三ビジネスサービス



岡三ビジネスサービスは、岡三証券をはじめとするグループ各社のバックオフィス業務に係る事務受託および人材派遣事業を営む総合サービス会社として1996年に設立されました。長年にわたり培った証券業務等の専門知識集団として、多様化するニーズに対応しています。

岡三興業



岡三興業は、岡三証券グループのビジネスサプライ部門として1954年に設立されました。グループの不動産管理・賃貸業務のほか、グループ各社従業員の福利厚生に関する業務、不動産売買仲介業務、保険代理店業務などを担っています。

持分法適用関連会社

SBI 岡三アセットマネジメント

丸國証券

価値創造ストーリー

サステナビリティ

当社では、お客さま、社員、株主、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループを目指し、持続可能な社会づくりに貢献します。

サステナビリティ基本方針

当社は、サステナビリティとは経営そのものであり、社会の持続的な成長に貢献することが社会的存在価値であると考え、サステナビリティ基本方針を定めています。

私たちはステークホルダーの皆さまとのつながりを大切に、社会・地域・当社グループの持続的成長の実現に向け取り組みを推進してまいります。

サステナビリティ基本方針

岡三証券グループは、金融・資本市場とお客さまの繋ぎ手として、
資金の供給と循環を促すことによって、
社会と地域の健全かつ持続的な発展に尽くします。
私たちは革新を続け中長期的な成長を実現するとともに、
人々の豊かな未来に向けて貢献してまいります。

サステナビリティ推進体制

当社では、環境・社会・経済などの変化に対応し、サステナブルな経営を実践してグループ全体で中長期的に成長を遂げるために、サステナビリティ推進室を設置しています。

サステナビリティに関する重要な議案、個別施策に関する議案についてはサステナビリティ推進室あるいは担当部門から報告を受けた経営会議にて討議・決議を行い、取締役会は適宜、報告を受け、審議・監督する体制を執っています。

事業活動を通じた取り組み

当社はマテリアリティ（重要課題）の1つとして「社会づくり」を掲げており、事業活動を通じて社会課題の解決と地域への貢献に取り組んでおります。

SDGs債の取り扱い

当社は、グリーンボンド、ソーシャルボンドに代表されるSDGs債の引受・販売を通じて、社会に貢献したいという投資家のニーズと、社会課題の解決を目的としたプロジェクトにおける資金需要との橋渡し役を担っています。具体的な引受額・件数については「TCFD提言に基づく情報開示」の「指標及び目標-2. SDGs債の引受状況」(➡ P32)をご参照ください。

— 当社で取り扱い実績のある主なSDGs債 —

■ピースビルディングボンド（発行体：国際協力機構（JICA））

独立行政法人国際協力機構（以下、JICA）は、世界的な平和の危機を踏まえ、平和な社会の実現に向けた取り組みの強化を目的として、JICAとして初めてのピースビルディングボンドを発行しました。調達される資金は、紛争・内戦により影響を受けた、あるいは受けている様々な国・地域等に対する平和と安定や復興に資する有償資金協力事業に活用されます（但し、石炭火力発電事業への出融資は除かれます）。



■サステナブル・ディベロップメント・ボンド（発行体：世界銀行）

世界銀行は、開発途上国の貧困撲滅および開発支援のため、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境・女性の社会進出等の幅広い分野のプロジェクトに取り組んでいます。サステナブル・ディベロップメント・ボンドは、海洋汚染問題・プラスチックごみ問題、食品ロス・廃棄問題の解決に向けた取り組みを支えるために発行されたものであり、開発途上国の持続的発展を目的とするプロジェクトへの融資案件に活用されています。



インドネシアの海洋問題 (© World Bank)



フィリピンの農村開発 (© World Bank)

ファンドの販売を通じた寄付活動

当社では、ファンドを通じて得られた収益（信託報酬）の一部を地域社会や希少疾患支援団体へ寄付するファンドの販売を行っています。

■地域応援ファンド

岡三証券および岡三にいがた証券では、ファンドの販売を通じて地域社会のために寄付する「地域応援ファンド」の販売を行っています。これまで、地域における次世代育成や社会福祉の向上、インフラ関連事業等を支援しており、岡三証券グループ全体では2023年度に約2,000万円*の寄付を実施しました。



※グループ証券子会社と持分法適用関連会社であるSBI岡三アセットマネジメントが合同で実施した寄付

■グローバル全生物ゲノム株式ファンド

岡三証券では、ファンドの販売を通じてがん治療薬などの新しい遺伝子療法の開発をはじめとしたイノベーションを支援しています。2020年より当ファンドの販売を実施しており、2023年度は約120万円の寄付を行いました。

SDGs・ESGに関する情報提供

■「岡三SDGsセミナー」の開催

岡三証券では、発行体や投資家等に向けて、国内外のサステナビリティの潮流、法令や規制動向、開示対応、サステナブルファイナンス等に関する「岡三SDGsセミナー」を適宜開催しております。



■「岡三SDGsレポート」の発行

岡三証券では、SDGs債に関する最新動向をはじめ、国内外のサステナブルファイナンスに係るニュース・特集記事、その他当社のSDGsの取り組みなどを「岡三SDGsレポート」（毎月発行）にて、投資家・発行体のみなさまへご紹介しております。



人材育成・社内浸透

当社では、サステナブルファイナンスに係る知識やサステナビリティ全般のリテラシー向上を目的に、サステナビリティに関する資格取得・研修・講座等の支援を実施しております。

価値創造ストーリー

環境への取り組み

当社は、気候変動への対応を含めたサステナブルな社会の実現をマテリアリティ（重要課題）の1つと位置づけ、自社の取り組みに加え、事業活動を通じた取り組みを進めております。

「温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言」の策定

当社では、2024年1月に「温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言」を策定・公表しました。

温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言

当社グループでは、気候変動はグローバルで重要な社会課題との認識のもと、経営の重要課題（マテリアリティ）と位置づけ、事業を通じた取組みを進めております。パリ協定や日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言に賛同し、脱炭素社会への移行と実現に向け、以下の事項を宣言いたします。

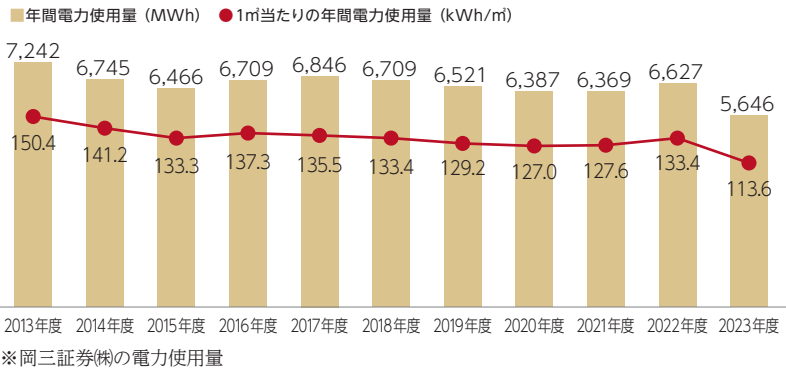
- 2030年までに自社の温室効果ガス排出量(Scope1・2) ネットゼロを達成する
- 事業活動を通じた脱炭素社会への移行の支援

具体的な取り組みは、「TCFD提言に基づく情報開示」の「戦略ー2. シナリオ分析③脱炭素社会実現に向けたロードマップ」(➡ P31) をご参照ください。

エネルギー使用量削減の取り組み

当社では、環境に配慮し、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

当社グループの中核企業である岡三証券では、各店舗・事業所の移転、リニューアルなどに合わせ、LED照明等への交換や省エネ型の空調機器・事務機器の導入、事務機器の待機電力削減などを進めました。その結果、岡三証券全体の電力使用量は、2013年度比で22.0%、床面積1㎡当たりの電力使用量では24.5%削減されています。



TCFD提言に基づく情報開示

当社は、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言に賛同するとともに、本提言に基づく情報開示を実施しております。

■ガバナンス

気候変動に関する重要な事項や取り組みは、サステナビリティ推進室から経営会議に報告し、討議・決議したうえで、取締役会は適宜、審議・監督する体制を執っています。

■戦略

1. マテリアリティとの関係

当社グループは2021年10月にマテリアリティ（重要課題）を策定・公表しました。ビジネス領域の一つとして「社会づくり」（気候変動への対応を含むサステナブルな社会の実現）を掲げており、サステナブルファイナンスやESGファンドの取扱い、サステナブル投資に関する情報発信等を通じて社会課題の解決と地域貢献を推進しています。

2. シナリオ分析

以上のような課題認識のもと、気候変動関連のリスクと機会を把握するためシナリオ分析を実施しています。気候変動に係る幅広い将来像に備えるため「4℃シナリオ」（気候変動の対策が進まない）と、「1.5/2℃シナリオ」（脱炭素に向けた変革が進展する）の2つのパターンを想定し、それぞれのパターンにおいて考慮すべきリスクや機会を設定し、事業インパクトを算出しています。

選択したシナリオ*における気候変動のインパクトの考え方は以下のとおりです。

1.5/2℃シナリオ	気候変動の抑制に向けた市場の変化、規制強化の中で、移行リスクの影響が比較的大きい
4℃シナリオ	洪水等自然災害による物理的リスクの影響が比較的大きい

※国際エネルギー機関（IEA）のシナリオや気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（NGFS）のシナリオ

①リスク・機会に係る定性分析

上記のシナリオにおける定性分析として、それぞれのパターンにおいて発生が想定される気候変動による移行リスク及び物理的リスクを設定し、当社グループの戦略・ビジネスにとっての重要度が比較的高いと考えられるリスクを特定し、それぞれ想定される影響やその発生時期、ビジネスへの影響度を分析いたしました。

表1 想定される当社グループへの影響

リスク	政策・法規制	想定される影響	時間軸 ※	影響度	
				1.5℃/2℃	4℃
移行 リスク	政策・法規制	法律・規制変化に伴う既存ビジネスの減少または資本負荷の増大などによるコスト増加	中期～長期	中	中
	市場	気候変動に伴う顧客ニーズの変化による既存ファンド等商品の陳腐化、新規商品開発における競争優位性の低下	中期～長期	中	中
		低炭素社会への移行過程で、産業構造の変化などにより重大な影響を受ける企業などとのビジネスの減少	中期～長期	大	中
		保有する資産の価値低下や売却機会の減少	中期～長期	中	中
	評判	環境負荷の高い事業への投資に伴う評判低下リスク・気候変動リスクへの配慮のない企業や商品に対するブランドイメージの毀損	短期～長期	大	中
物理的 リスク	急性	台風・津波・洪水等による当社グループ施設・事業インフラの業務停止、復旧コスト、運転コスト等の増加、従業員の支援コスト等の発生	短期～長期	中	大
		台風・津波・洪水等による顧客の機能停止に伴う運転コストの増加によるホールセールビジネスの減少	短期～長期	中	大
		気候変動による異常気象や災害の激甚化と経済状況の悪化による個人資産の減少を通じたリテールビジネスの減速	短期～長期	中	大

※発生時期は短期：現在～3年、中期：3～10年、長期：10～30年を想定

当社グループにおける影響の大きな事象として、移行リスクでは、低炭素社会への移行に伴い重大な影響を受けるお客さまとのビジネス機会減少、気候変動リスクへの対応が不十分とみなされた場合の評判悪化による調達コスト増加・ビジネス機会減少などを想定しています。物理的リスクでは、自然災害による当社グループ施設や事業インフラの損壊による各種コストの発生、お客さまが自然災害により重大な影響を受けることによる当社グループのビジネス減少などを想定しています。

なお、物理的リスクへの対応として、自然災害の発生等に備えて、「業務継続計画(BCP)の策定」及び「危機対策本部の設置」によるリスク管理体制を構築しています。

一方、当社グループにとっての事業機会として、表2を想定しています。

表2 当社グループにとっての事業機会

機会
グリーンファイナンス、トランジション・ファイナンスやソリューションビジネスなど適応に関するビジネス機会の増加
ESG関連商品の信頼度向上と個人投資家の意識の高まりによる市場の拡大
持続可能性や環境に特化したサステナブルボンドやグリーンボンドなどの取り扱い機会の増加

今後、当社グループでは、これらの機会を捉えるための対応として多様な金融サービスの提供を強化していきます。

価値創造ストーリー

②リスク・機会に係る定量分析

定性分析に加え、上記のシナリオに基づく定量分析を実施し、2030年における財務インパクトを試算しました。

移行リスクについては、炭素税導入に係るコスト増や評判低下による調達コストへの影響のほか、当社グループの証券ビジネスの委託手数料への影響等を分析しています。物理的リスクについては、急性リスクである営業拠点の洪水被害による営業停止や当社施設の損傷や市場イベント等の影響を分析しています。なお、洪水被害は主要な拠点である国内拠点を想定したものととしています。

移行リスクでは、脱炭素・サステナブルファイナンスへの取り組みを継続することで、関連ビジネスを拡大し気候変動対策に対する当社グループのレピュテーションを保つことが重要であること、物理的リスクでは、異常気象による洪水等の直接的な影響に加え、市場を介した間接的な影響もあるため、気候災害の市場イベント時にも耐えうるリスク管理の必要性が認識されました。

試算の結果、いずれのシナリオでも気候変動関連のリスクと機会に対して適切な対策ができない場合は収益が圧迫される一方で、適切な対応をとることや機会を享受することができれば、当社グループの財務に与える影響は限定的となることが分かりました。

③脱炭素社会実現に向けたロードマップ

当社グループでは、気候変動はグローバルで重要な社会課題との認識のもと、「1.マテリアリティとの関係」のとおり経営のマテリアリティ（重要課題）と位置づけ、事業を通じた取り組みを進めております。パリ協定や日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言に賛同し、脱炭素社会への移行と実現に向け、「2030年までに自社の温室効果ガス排出量（Scope1・2）ネットゼロの達成」及び「事業活動を通じた脱炭素社会への移行の支援」を含む「温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言」を策定し取り組みを進めております。今後の具体的な取り組みは以下のとおりです。

① 2030年までに自社の温室効果ガス排出量（Scope1・2）ネットゼロの達成

自社の温室効果ガス排出量（Scope1・2）の削減については、省エネ活動の継続及び再エネ電力の導入等を進めていきます。前者については、各施設におけるエネルギー利用の効率化などを行っていきます。また、後者については、EVや電動バイク等の導入に加え自社・他社物件における再エネ電力の導入等を推進していきます。

② 事業活動を通じた脱炭素社会への移行の支援

気候変動問題を含む社会課題解決に向けて、グリーンボンドを始めとしたSDGs債の引受・販売や、投資家や発行体向けのセミナー開催・レポート発行の情報発信等に取り組んでおり、今後もサステナブルファイナンスの普及・拡大に貢献していきます。

■リスク管理

気候変動に関するリスクは自然災害・環境、経済環境やファイナンスなどの経営環境にも影響を及ぼすと考えています。既存のリスクに複雑に影響することから、当社グループの保有するリスクの特性に応じたリスクコントロールを行うべきと考え、既存のリスク管理カテゴリーである「経営環境リスク」の中で気候変動のリスクを管理し、全社的な枠組みで管理しております。

■指標及び目標

1. GHG排出量

当社グループは、自社の温室効果ガス排出量（Scope1・2）の2030年ネットゼロを目標に掲げており、GHGプロトコルと整合した環境省・経済産業省の基本ガイドラインに従って排出量の把握と削減に向け取り組みを進めております。事業活動を通じたエネルギー消費と温室効果ガス排出削減に向け、引き続き対策を講じていきます。

GHG排出量（単位：t-CO2）

	実績				目標
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2030年度
Scope1	855	993	984	689	ネットゼロ
Scope2	3,016	2,952	2,827	2,058	

※対象範囲：(株)岡三証券グループ、岡三証券(株)

2. SDGs債の引受状況

当社グループの中核企業である岡三証券では、2020年に「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」に登録しており、グリーンボンドを始めとしたSDGs債の引受・販売を通じて気候変動問題を含む社会課題の解決に取り組んでおります。

SDGs債引受状況

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
引受額（億円）	141.0	162.0	321.0	458.3
引受件数（件）	6	12	19	34

当社グループは、今後も、TCFD提言に基づく情報開示のさらなる充実を図り、自社の脱炭素化に加えサステナブルな社会の実現に貢献するための取り組みを進めていきます。

外部イニシアティブへの参画

当社グループでは、パートナーシップを通じて持続可能な社会の発展に貢献するため、以下の環境関連イニシアティブへの参画・署名・賛同を行っております。



金融経済教育

当社は、マテリアリティ（重要課題）で掲げる「お客さまの未来」に向けて、金融経済教育に取り組んでおります。長年にわたり培った証券ビジネスの知見やリソースを金融教育において活用いただけるものと考えており、当社グループ中核企業である岡三証券が用意した金融教育関連プログラムの提供等を通じて、将来世代を含めた金融リテラシー向上を支援してまいります。

特色ある取り組み

■高校の投資部の活動をサポート

岡三証券では、仙台育英学園沖縄高等学校で部活として株式投資を行う「投資部」を、創設時からサポートしています。2023年4月に創設された投資部は、投資活動を通してお金の重要性の理解や投資スキルを身に付けることを目的としています。オンライン授業による株式投資に関する知識の習得、アプリを使用した銘柄選び、業界分析などを行ったうえで、実際に株式の売買や運用報告等の活動を行っています。



■金融教育×落語

岡三証券では、2024年5月に東北学院大学教養学部 of 文化プロデュースのゼミ生を対象に、資産形成の必要性や投資の基礎知識等の授業を行いました。また、「笑って学べる」を意識し、社会人落語において受賞経験を持つ社員による「為替」を題材にした落語も披露しました。



価値創造ストーリー

社会貢献活動

当社は、豊かな社会の実現とその持続的な発展のため、社会的な課題の解決に向けた社会貢献活動を展開しています。

「援農支援隊」活動への参加

当社では、過疎化や高齢化に伴う人手不足等でお困りの生産者を支援するため、2022年より「援農支援隊」活動（農作物の収穫支援ボランティア）に参加し、農業が抱える各種課題の解決に貢献しています。持続的な食糧生産と農業振興を通じ、SDGsの実現にも貢献します。

社員の社会貢献活動への参加を促すため、現地費用を会社負担とし、累計85人（2023年度末）が収穫支援のボランティア活動に参加しました。

ボランティア活動後のアンケートでは、その多くが同ボランティア活動の参加を通じて農家の実情や地域との関わりへの理解が深まり、社会貢献の意義や充実感を感じたと回答しました。



岡三デジタルドームシアター「神楽洞夢」

当社では、創業90周年事業の一環として、創業の地である三重県津市に高精細の映像表現力を誇る岡三デジタルドームシアター「神楽洞夢（かぐらどうむ）」を設置しています。「神楽洞夢」では、津市内の小学生向けに学習指導要領に基づいたプラネタリウムの学習上映を無償で行っております。2023年度は約1,500名の教職員および児童へ上映しました。臨場感あふれる映像空間で宇宙を体験することで、科学教育の支援につながるよう取り組んでいます。



株主優待SDGs基金

当社では、株主優待品をSDGsに係る社会的な課題の解決に活用できるよう、日本証券業協会が運営する「株主優待SDGs基金」に参加しています。同基金は、SDGsの達成に寄与すると認められる活動を行う機関の中から選定し、寄付金を拠出しています。

2024年3月に同基金は、飢餓をゼロにすることを使命とする国連唯一の食料支援機関である「WFP国連世界食糧計画」及び日本各地で植樹や森林の手入れ等の森林整備等の支援を行う公益社団法人国土緑化推進機構が実施する「緑の募金」へ拠出を行いました。



子どもの貧困問題解決への取り組み

当社は、「こどもサポート証券ネット[※]」を通じ、子どもの貧困問題に取り組む全国のNPO法人に株主優待品（食料品や日用品）を寄付しております。

また、証券業界全体で取り組むことが提言されている「こどものみらい古本募金」に賛同し、回収した古本などの売却代金を貧困の状況にある子どもたちに寄り添い、子ども食堂や学習支援等の活動を行うNPO法人等へ寄付を行っています。

※日本証券業協会が運営している、証券会社とNPO法人などをつなぐプラットフォーム



人材戦略

CHRO メッセージ

持続可能な企業であり続けるために、
人材に選ばれ、人材が成長できる
確固たる人材基盤を築いていきます。

グループCHRO
中野 茂弘

執行役員
人事戦略部担当兼秘書室担当
兼グループ人事制度改革推進部担当
兼サステナビリティ推進室担当



環境認識

私たちを取り巻く社会は、コロナ禍を奇貨として、さらにはIT/DX等の技術革新の著しい進展により、今まさに大きく変化し続けています。人材を取り巻く環境も、このような動きを受け、キャリアに対する意識や価値観が大きく変容し、人材の流動化がますます進んでいます。一方で、人材の定着に

向けた多様で柔軟な働き方を受容する制度・仕組みの整備が進む等、これまでの会社の画一的な処遇・対応から、個々人の希望・実状に合わせた個別対応にシフトしなければ、人材の獲得や定着が一層困難になる時代に突入しています。

持続可能な企業であり続けるために

このような中、当社は2023年4月、創業100周年を迎え、次の50年、そして100年も当社が引き続きお客さま・地域・社会に必要とされ、存続し続ける企業となるために、改めて当社は「人材」をどのように捉え、その「人材」に何を求めるのではなく、どのような価値を提供できるのかを「人材基本方針」というかたちでまとめ上げました。

本方針で特徴的なのは、このような時代だからこそ、当社は「従業員との長期的な関係性」の構築を志向している点です。長期的な関係性を何よりも大切にするために、これと整合す

る働き方・制度・仕組みを整え、拡充していくことで、従業員がどのようなライフイベントや状態にあっても当社でいつまでも活躍し続けたいと思える魅力的な会社を実現することが、目下人事部門に課せられたミッションであると認識しています。この考えの根底には、当社の価値・サービスを生み出すのはすべて「人材」であり、会社の持続的な成長や企業価値の向上には多様な人材の活躍が必要不可欠であるという強い想いがあります。

人材に対する価値提供

これからの時代、ダイバーシティの推進はもちろんのこと、会社が人材に対してどのような価値を提供できるのか、という視点に立ちながら、多様化する価値観・働き方を受容し、個々人の適性や成長意欲に合わせて自律的なキャリア形成を後押しする「人材を活かせる会社」に進化を遂げるべく、新たな人材マネジメント体系の導入を予定しています。この新たな体系においては、従業員の多様なキャリア志向やライフステージを踏まえ、従業員自らが活躍するエリアや働き方をデザインすることを可能とします。また、年齢や勤続年数に捉われることなく、仕事の役割と責任に応じた“Pay for Job”の考えを一層推し進める一方、企業価値向上のため、高い貢献・成果を発揮している従業員に対しては夢のある報酬が得られる“Pay for Performance”の考えを反映した報酬体系を実現します。さらに、従業員が実現させたい

キャリアを叶えるために必要となるスキルの習得や専門性の高度化に向け、多様な研修や自己啓発等、成長の機会を充実させていくことで、従業員の人生にも貢献し「当社で働き続けたいと感じる」環境をととのえてまいります。

また、私たちは市場機能を司る証券会社として社会的使命を自覚しながら、「貯蓄から投資へ」の政府戦略のもと、お客さまをはじめ、広く多くの皆さまに対して資産形成や資産運用、資産承継の重要性・大切さを伝え広めていく側である一方で、会社としては従業員に対しても、長期的な関係性の中で、当社で働きながら資産形成に資する制度・施策の充実を図ることで、従業員の「ファイナンシャル・ウェルネス」にも貢献していきたいと思えます。この取り組みを通じてあらゆるステークホルダーとの一層の価値共有を深めながら、さらなる企業価値の向上につなげてまいります。

価値創造ストーリー

企業価値向上に向けた人材施策の考え方（人材基本方針）

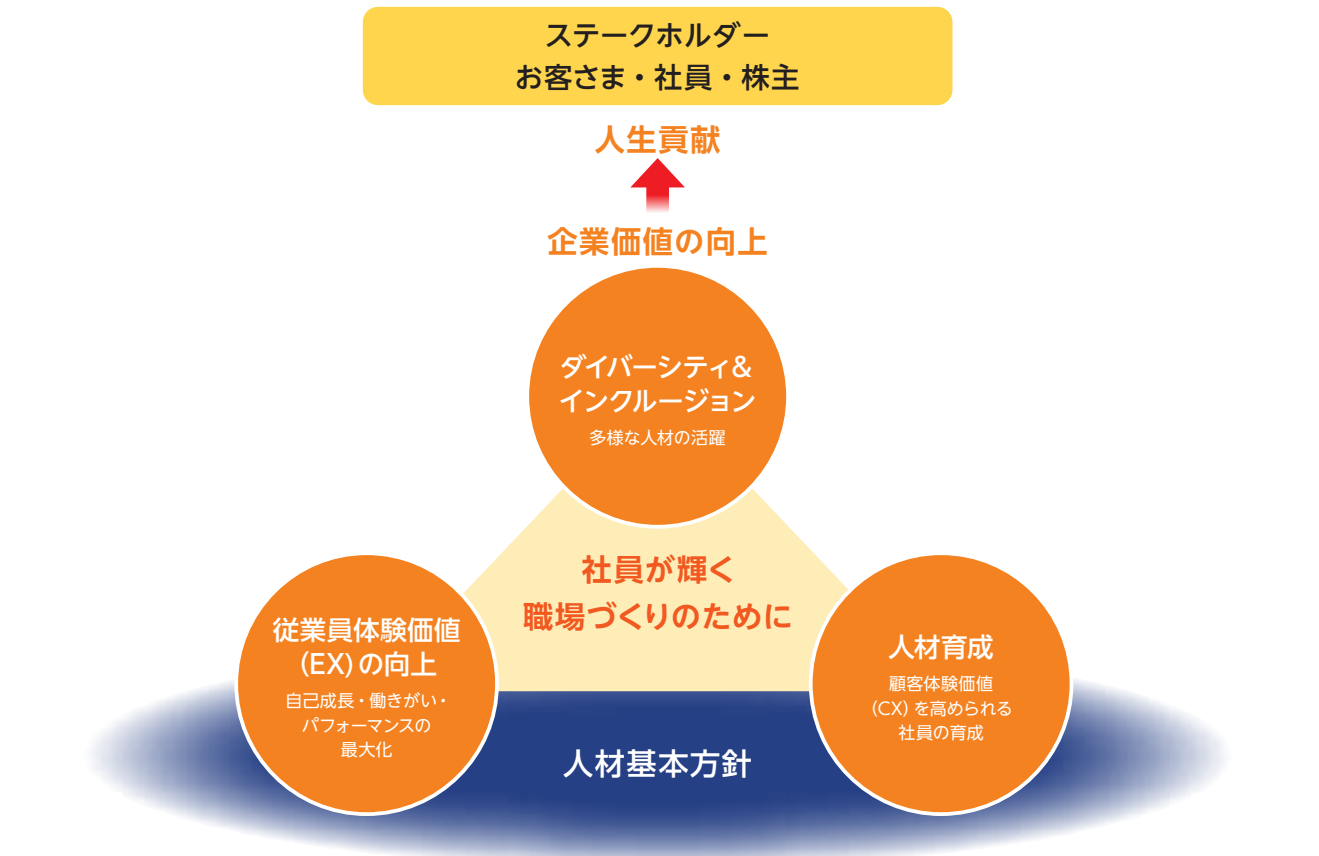
国籍・人種・性別・年齢・障がいの有無・性自認・性指向・信条・宗教・社会的身分等を問わず、多様な人材が共に働き、それぞれの能力や特性を活かし、さらに高められる組織を実現すべく、ダイバーシティ推進プロジェクトグループを設けて具体的な施策の検討・審議を行っております。あわせて、近年では、自己成長のためといったポジティブな理由での転職も一般化しており、一定程度の流動性を前提とした経営が不可欠であると捉えています。

そのような前提に立ったうえで、収益性向上と規模拡大を両立できる人材基盤の確立が企業価値向上に向けて肝要であると考え、岡三証券グループは次のような人材基本方針に基づいた人材施策を策定・推進してまいります。

【 人材基本方針 】	
長期的関係が前提	お客さまとの関係同様、従業員や様々なパートナーと岡三証券グループは長期的関係であることを前提とします
活躍の場や働き方の自律的な選択	個々人の価値観や適性に応じた自律的なキャリア形成、雇用形態に限定されない柔軟な関係性を目指します
個々人の成長意欲に応え市場価値を高められる組織環境	グループとして計画性のある育成や風土形成を図ると同時に、早期からの活躍の場を得られる仕組みを確立します
役割・責任・成果に応じた報酬体系／夢のある報酬水準	年齢や属性に関わらず、役割・責任・成果に応じ処遇が決まり、市場価値に即した報酬を得られる仕組みを実現します

【 マテリアリティ（重要課題） への取り組み 】

当社のマテリアリティ（重要課題）に対し、社員が輝く職場づくりのための施策を講じることにより、人的資本を高度化させ、ステークホルダーに対する満足度の向上につなげてまいります。



多様な人材の活躍に向けて

当社グループでは、「多様な人材が組織の活力と成長を生む」という考えのもと、多様性促進・働き方改革の実現のために必要な取り組みを推進しております。今後も、社員それぞれの能力や適性に応じて強みを発揮できる施策や、柔軟な働き方を可能とする勤務体系の導入等を重点的に実施してまいります。

■ダイバーシティ推進プロジェクトグループ

当社グループのマテリアリティ（重要課題）の1つである「人材」における取組方針「社員が輝く職場づくりのために」の全社的な推進体制の確立を目的とし、2021年10月に「ダイバーシティ推進プロジェクトグループ」を設置いたしました。全役職員を対象に「無意識のバイアス研修」の実施や新任店部長研修等においてダイバーシティ・マネジメントプログラムを導入し、意識啓発を図っております。

■多様性促進のためのKPI（重要評価指標）の策定

男女ともに仕事も生活も充実させながら、より一層いきいきと働くことができるようKPIを策定いたしました。多様な人材の活躍に向けて施策の推進と職場環境の整備を進めてまいります。

女性管理職	転勤のない職種においても管理職となれるよう制度を拡充し、様々なライフイベントを経験しながらステップアップする女性社員を着実に増加させております。
男性育休	お子さまの誕生を予定している社員と上司に対し、人事部門より育児制度の事前説明および個別フォローを実施し、男女ともに安心して育児との両立が実現できるよう育児制度の取得を推進しております。
休暇取得率	心身ともにリフレッシュすることで生産性の向上につなげられるよう、期初に休暇取得日を計画的に設定する等、誰もが安心して休暇が取得できる環境を整備しております。

【 多様性促進のためのKPI（重要評価指標） 】

	2023年4月	2024年4月	2025年4月	2030年4月
管理職における女性比率	8.6%	9.7%	20%	30%
男性育児休業取得率※1	50.0%	102.0%	100%	100%
年次有給休暇取得率	51.8%	54.9%	70%	70%

※1 岡三証券(株)単体での数値です。

社員の声

女性管理職	転勤のない働き方の実現	育児休業	男性育児参画の促進
 プライベートバンキング部 クライアントサービス課 課長 三浦 加奈子	一度は岡三証券を退職しましたが、10年前に再び岡三証券で働く機会を得て転居のない職種で再入社をしました。復帰当時は子どもが3歳ということもあり、仕事と育児の両立に苦労もありましたが、それぞれに費すことができる時間に限りがあるので、自身にとって大切なことを改めて見つめ直す良い機会にもなりました。お客さまから頂く感謝の声には何よりもやりがいを感じ、また、職場メンバーや家族のために少しでも力を発揮したいと思うことが私の活力の源になっております。2024年4月に初めて課長の任命を受けた際は、正直、不安でなりません。しかし、同僚の存在や上司への憧れが挑戦への後押しとなり一歩を踏み出すことができました。今は自身のタスクのみでなく、課員のやりがいや力を引き出すことに重きを置くようにしており、この先も管理職としての責任を自覚しながら、多くの社員が自信をもって活躍していくことができるよう、私自身が挑戦のサポートをしていきたいと思っております。	 阿倍野支店 支店長 川添 啓司	支店長が重要な役職であることを認識しているからこそ、自身が育児休業を取得することで多くの社員が育児制度を活用しやすくなるのではないかと考え、取得を決意しました。また、単身赴任でもあるため、育児休業期間は家族と共に過ごすという思いもありました。妻からは、岡三証券の環境に対し、喜びと安堵の思いを伝えられました。取得に際し、職場に迷惑を掛けてしまうだろうと若干のためらいを感じてしまっておりましたが、メンバーからは温かな声を掛けてもらい、大変心強く感じました。同時に、これから子どもを迎える社員たちにも安心して育児休業を取得させたいと意を強くしました。今は共働きが当たり前になっている時代です。男性の育児への感覚が変わっていくことにより今後の会社の発展にもつながると思います。子育ては女性のみでなく家族夫婦で行うことなので、しっかりと向き合い後悔のないようにしてほしいです。

価値創造ストーリー

人材に関する課題と解決に向けたアプローチ・施策

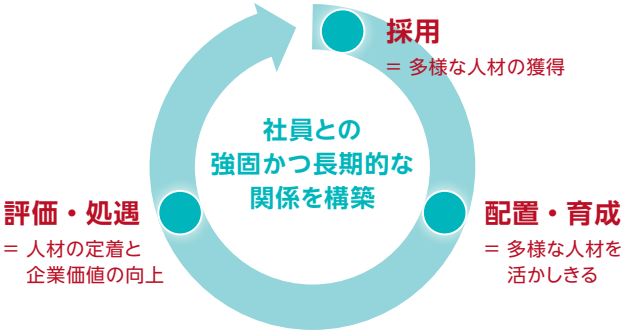


※1 詳細は当社HPに記載しております。 ※2 2023年度データより算出しております。(女性管理職比率は、2024年4月1日付で算出しております。)
※3 岡三証券(株)単体での数値です。

価値創造ストーリー

社員との長期的な関係の構築

当社グループの成長と価値向上のためには、人材基盤の拡充が不可欠であります。多様な人材の「採用」「配置・育成」「評価・処遇」のバランスを適切に循環させることで、社員との長期的な関係を構築し、盤石な人材基盤を拡充します。



【“Okasan EX Score”の持続的な向上（エンゲージメント・サーベイの実施）】

人材基本方針の1つである「社員との長期的な関係」を実現するため、岡三証券では2024年1月に第1回エンゲージメント・サーベイを実施し、91.1%の多くの社員より回答を得られました。回答結果から、社員が「当社で働き続けたいと感じる」ためのスコアを可視化するため、「帰属意識（＝当社で働き続けたいと感じる）」と関連性の強い7つの設問を特定し、岡三証券独自の“Okasan EX Score”の算出方法を決定いたしました。今後、持続的に“Okasan EX Score”を向上させていくためのアクションプランを検討し、「従業員との長期的な関係性」を何よりも大切にするため、これと整合する働き方・制度・仕組みを整え、拡充してまいります。

“Okasan EX Score”算出のための7要素

第1回サーベイのスコア



社員の声

Okasan Career Challenge

キャリアビジョンの実現

プライベートバンキング部
プライベートバンキング2課
宮部 将太

入社当時より、富裕層ビジネスに携わることを1つの目標としており、この領域にチャレンジできる機会を得て“Okasan Career Challenge”に応募しました。公募部署のマネージャーとの面談では、部門に対する想いや考えを深く理解できる機会となり、プライベートバンキング部で活躍したいという気持ちが一層強くなりました。また、選考過程全体を通じ、専属のキャリアカウンセラーの手厚いサポートもあり、自信を持って挑戦できたと思っております。諦めずに自分がやりたいことを発信し続けていけば、自身のキャリアが叶うことを実感しました。日々の業務に邁進する中で、キャリアに対する視野が狭まるような感覚に陥ることもありますが、当社には思い描くキャリアビジョンを実現させるための機会と環境が整っているため、多くの社員にチャレンジしてもらいたいと思います。

多彩な人材育成プログラム

当社の価値・サービスを生み出す源泉となるのはすべて「人材」であるとの考えのもと、キャリアに応じた様々な研修を行っております。

まず、将来を担う若手社員に関しては、入社後3年間で育成期間と捉え、年に複数回行われる集合研修・リモート研修およびOJT・eラーニング・資格取得を通じて、証券パーソンに必要な基礎知識とノウハウを身に付けます。加えて新たに導入したオンライン学習プラットフォームにより、実際の営業シーンを想定したトークスキルの練習と研修後の継続学習を行うことで学んだスキルの定着を促します。さらにこのプラットフォームではAIによる即時フィードバックや上司からのアドバイス、受講者同士のコミュニケーションによって学習モチベーションの継続が期待でき、現場ではより応用力に主眼をおいた育成が可能となりました。若手社員の成長を促進し、お客さまにより付加価値の高いサービスをご提供できるよう、引き続き育成環境の整備に注力いたします。

その後、中堅社員、管理職へとキャリアアップしていく過程で、リーダーシップの向上やマネジメント能力の高度化等、組織の活性化にフォーカスした研修に移行していきます。また、社員が自身の興味・関心、役割に応じて受講したい講座を選択し学習することができる岡三・キャリア・アカデミーにより、主体的に学ぶことのできる機会を提供しています。

今後はより一層従業員が自らの価値観や適性、成長意欲に合わせて自律的なキャリア形成を目指す仕組みを整え、お客さまの人生に貢献すべく人材の育成・強化に努めてまいります。



価値創造を支える仕組み

お客さま本位の業務運営

当社では、創業以来「お客さま大事」の経営哲学を堅持してまいりました。

証券ビジネスにおいては、お客さまのニーズに誠実に向き合うことは最大の使命であり、持続的な企業成長のために不可欠であるとの認識のもと、グループをあげて岡三流のお客さま本位を徹底し、お客さま満足の向上に取り組んでおります。

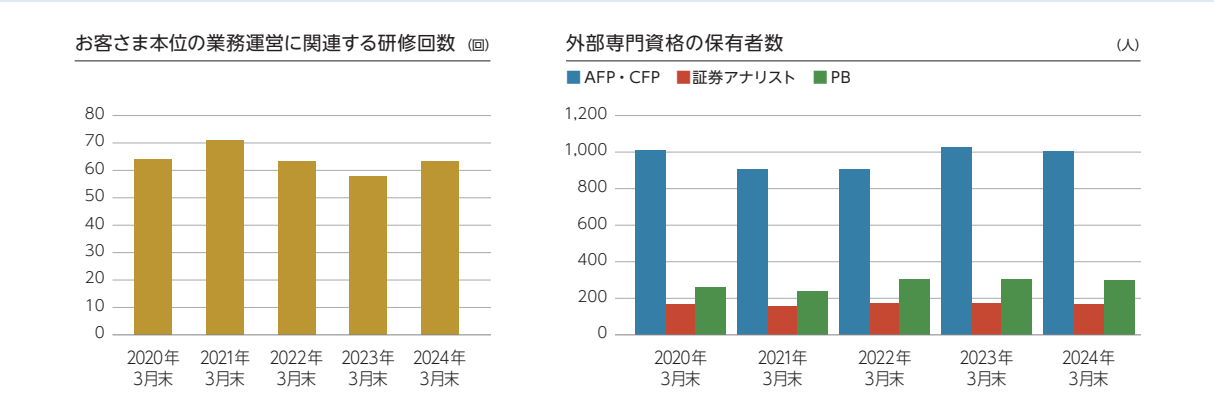


※数値は原則として岡三証券(株)単体。外部専門資格の保有者数は(株)岡三証券グループ含む。

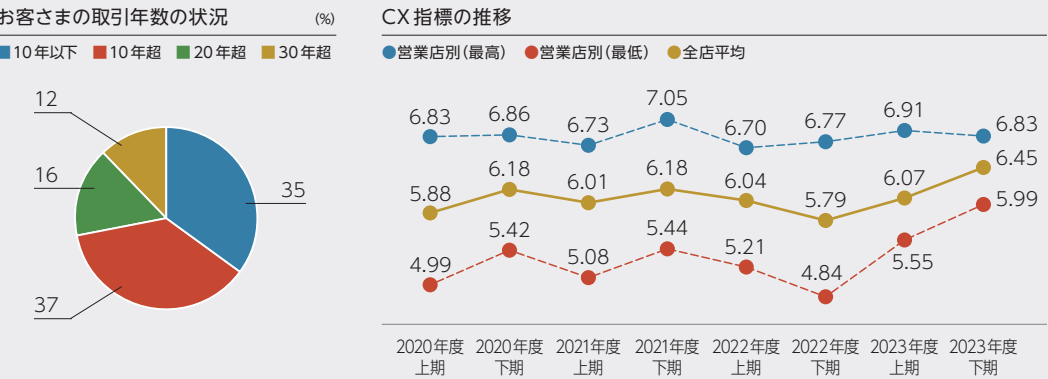
お客さま一人ひとりに合ったコンサルティング（お客さまの最善の利益の追求など）

お客さま満足の向上においては、CX（お客さま体験価値）を重視し、One to Oneのサービスによる付加価値のご提供に努めることで、多様化するお客さまニーズにお応えしています。

世界にふたつとないお客さまの人生に全力で向き合い、金融のプロフェッショナルとしての的確なアドバイスをお届けできるよう、社員に対しては様々な研修を実施しているほか、高度専門性を確保するために専門資格の取得を奨励しています。



お客さま本位の業務運営による現状



〔CX指標の推移〕
当社のお客さまを対象に半期毎に実施しているアンケート(CXアンケート)にて、継続意向、購入意向、推奨意向の3項目(各10点)に関する回答の平均値をCX指標としています。

タイムリーで価値のある情報を提供（重要な情報の分かりやすい提供など）

岡三証券をはじめとする証券ビジネス各社においては、お客さまへの情報提供の一環として、Webセミナーに加えて各地で対面セミナーを開催しています。最新の経済情勢や相場見通しはもちろん、ライフプランや税制、相続などお役に立つ様々なテーマをピックアップし、お客さまの資産運用サポートに努めています。

また、最新のマーケット情報を集約したサイト「岡三情報Plus」を通してお客さまへ価値のある情報をタイムリーにお届けしています。



Webセミナー



情報サイト「岡三情報Plus」

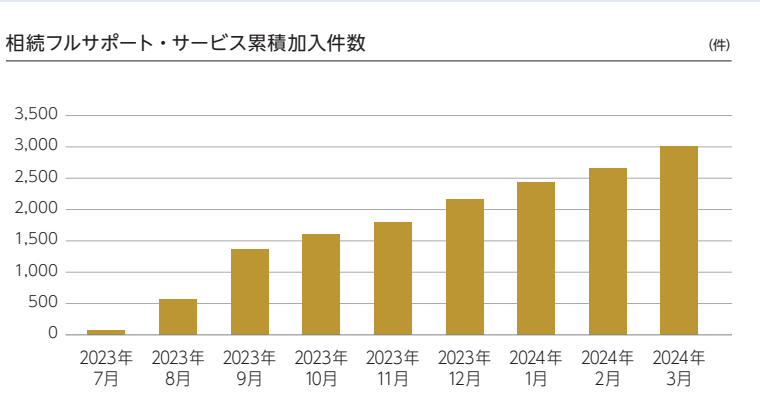
最適な商品・サービスの提供（お客さまにふさわしいサービスの提供など）

お客さまの投資方針・投資目的、投資経験、金融知識、資産の状況等をお伺いし、お客さまの基本情報としてデータを整備するほか、お客さまが希望される場合にはさらに、お客さまのライフプランをはじめ、様々な観点からご意向やニーズをお伺いし、お客さまにとって最適なポートフォリオ、商品・サービスをご提供しています。

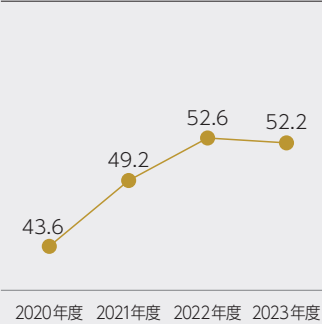
今後も相続や事業承継、不動産などに関わる様々なソリューションまで含め、お客さまの資産全体を捉えたトータルコンサルティングの提供を推進してまいります。



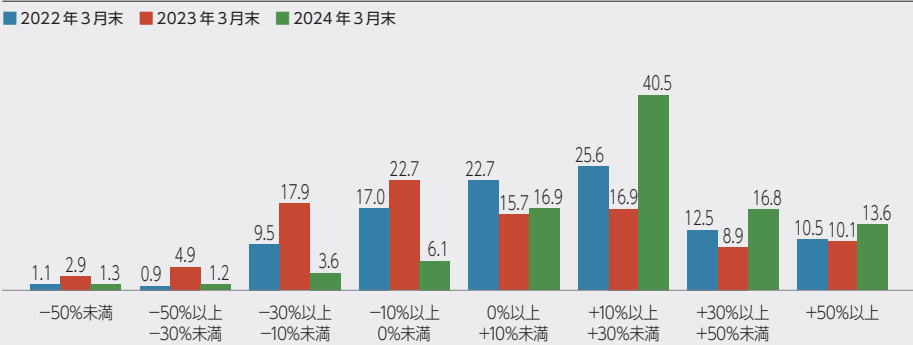
ソリューションサービス一覧



新規口座開設のうち、ご紹介によるお客さまの割合 (%)



投資信託の運用損益別お客さま比率 (%)



価値創造を支える仕組み

コーポレートガバナンス

役員紹介

(2024年6月27日現在)



今村 薫

吉田 慎一

比護 正史

新芝 宏之

宇治原 潔

池田 嘉宏

取締役 (監査等委員である取締役を除く)

※出席状況は、2024年3月期の各状況を記載しています。

取締役社長 新 芝 宏 之		出席状況 取締役会10回／10回
1981年 4 月 当社入社 2001年 6 月 取締役就任 2003年10月 岡三証券株式会社 常務取締役就任 2004年 6 月 当社常務取締役就任 2006年 6 月 専務取締役就任 2011年 4 月 専務取締役 企画部門・人事企画部担当 2014年 4 月 取締役社長就任	2020年 4 月 岡三証券株式会社 取締役会長就任 現在に至る	
外部役職 日本証券アナリスト協会 顧問 (元会長) 日本証券業協会 理事 東京証券取引所 市場運営委員会 副委員長 日本取引所自主規制法人 規律委員会 委員 日本証券奨学財団 理事長 令和国民会議 (令和臨調) 第一部会「統治構造」委員 経済同友会 政治・行政改革委員会委員長 兼 幹事 日本投資者保護基金 理事		

取締役 池 田 嘉 宏		出席状況 取締役会9回／10回
1986年 4 月 当社入社 2014年 4 月 岡三証券株式会社 取締役就任 金融法人部門担当 2018年 4 月 当社常務執行役員就任 2019年 6 月 当社常務執行役員就任 法人RM部担当 岡三証券株式会社 金融法人部門・グローバル 戦略室管掌兼法人業務部共 同管掌 2020年 4 月 当社グループ企業支援部管 掌兼戦略部門担当 (グルー プCSO兼グループCLO、 グループCDO) 岡三証券株式会社 企画部門担当 2020年 6 月 当社取締役就任 岡三証券株式会社 取締役就任	2021年 4 月 当社専務執行役員就任 戦略部門・グループ企業支援 部・サステナビリティ推進室 ・法人RM部管掌兼システム 戦略部・資産運用ビジネス企 画部担当 (グループCSO兼 グループCLO、グループC DO、グループCIO) 岡三証券株式会社 企画部門管掌兼システム企 画部担当 (CIO) 2022年 6 月 当社取締役兼副社長執行役 員就任 岡三証券株式会社取締役社 長兼社長執行役員就任 現在に至る	

監査等委員である取締役

取締役 今 村 薫		《就任後の当事業年度中》 出席状況 取締役会8回／8回 監査等委員会8回／8回
1997年 4 月 当社入社 2011年10月 岡三証券株式会社 福岡支 店法人部長 2014年 4 月 同社大阪店長 2018年 4 月 同社法人営業支援部長 2020年 4 月 同社理事任用公共法人部担 当 2021年 4 月 同社広域法人部門担当 2021年 6 月 同社執行役員就任	2022年 1 月 同社広域法人ユニット・東 京法人ユニット・東海法人 ユニット・関西法人ユニッ ト担当 2022年11月 当社執行役員就任 監査等委員会室担当 2023年 6 月 取締役 (監査等委員) 就任 現在に至る	

社外取締役 宇治原 潔		出席状況 取締役会10回／10回 監査等委員会11回／12回
1972年 4 月 日本生命保険相互会社入社 1995年 3 月 同社ニューヨーク事務所長 1997年 3 月 同社国際投資部長 2000年 3 月 同社米州総支配人兼審議役 (国際業務部)、ニューヨ ーク事務所長 2000年 7 月 同社取締役就任 2001年 3 月 同社欧州総支配人委嘱 2003年 6 月 同社証券投資総括部長委嘱 2004年 3 月 同社証券投資総括部長兼国 際業務部長委嘱 2005年 4 月 同社常務取締役就任 同社国際業務部長 (国際業 務部、国際投資部、資金証 券部、株式部他担当)	2007年 1 月 同社取締役常務執行役員就任 2008年 3 月 同社取締役専務執行役員就任 2010年 3 月 同社副社長執行役員就任 2010年 7 月 同社代表取締役副社長執行 役員就任 2012年 4 月 ニッセイアセットマネジメ ント株式会社 代表取締役社長就任 2017年 6 月 岡三アセットマネジメント 株式会社 社外取締役就任 2021年 6 月 当社社外取締役 (監査等委 員) 就任 (現任) 現在に至る	

社外取締役 比 護 正 史		出席状況 取締役会10回／10回 監査等委員会12回／12回
1973年 4 月 大蔵省入省 1978年 7 月 室蘭税務署長 1989年 6 月 銀行局企画官 1996年 7 月 理財局国有財産総括課長 1997年 7 月 北海道財務局長 1998年10月 預金保険機構金融再生部長 2001年 7 月 財務省官房審議官 2002年 7 月 環境事業団理事 2004年 4 月 日本環境安全事業株式会社 取締役 2005年 1 月 弁護士登録 (現職) 2007年 6 月 株式会社損害保険ジャパン 顧問	2012年 7 月 ニッセイ・リース株式会社顧問 2013年 4 月 白鷗大学大学院法務研究科教授 2013年 9 月 一般社団法人第二地方銀行 協会参与 2014年 6 月 当社社外監査役就任 2015年 6 月 当社社外取締役 (監査等委 員) 就任 (現任) 2016年 1 月 ブレークモア法律事務所 パートナー弁護士 (現任) 2016年 3 月 アイベット損害保険株式会 社社外取締役 2017年 4 月 白鷗大学法学部教授 現在に至る	

社外取締役 吉 田 慎 一		出席状況
1974年 4 月 株式会社朝日新聞社入社 1991年11月 同社ワシントン特派員 2003年 6 月 同社取締役東京本社編集局長 2005年 6 月 同社常務取締役 (編集担当) 2007年 4 月 同社常務取締役 (管理・労務・ コンプライアンス担当) 2008年 6 月 同社常務取締役 (営業統括) 2011年 5 月 公益社団法人日本記者クラブ 理事長 2013年 6 月 株式会社朝日新聞社上席執 行役員 (コンテンツ統括・編集・国際 担当)	2014年 4 月 株式会社テレビ朝日ホール ディングス顧問 2014年 6 月 同社取締役社長 株式会社テレビ朝日取締役 社長 2022年 6 月 同社取締役相談役 2024年 6 月 同社特別顧問 (現任) 当社社外取締役 (監査等委 員) 就任 (現任) 現在に至る	

取締役のスキル・マトリックス

氏名	役位	主な専門性とバックグラウンド (取締役 に期待する知識・経験)					
		企業経営	金融・証券	財務・会計	法律・ リスクマネジメント	DX・IT	サステナビリティ
新 芝 宏 之	取締役社長	○	○		○	○	○
池 田 嘉 宏	取締役	○	○		○	○	○
今 村 薫	監査等委員 取締役		○				
比 護 正 史	監査等委員 取締役 (社外)			○	○		
宇治原 潔	監査等委員 取締役 (社外)	○	○				
吉 田 慎 一	監査等委員 取締役 (社外)	○			○		○

※各取締役が有するすべての知識・経験を表すものではありません。

執行役員 (取締役兼務者を除く)

副社長執行役員	田 中 充	常務執行役員	豊 永 聡	執行役員	塩 川 克 史
副社長執行役員	相 澤 淳 一	常務執行役員	馬 場 裕 久	執行役員	堀 野 公 康
副社長執行役員	長谷川 俊 也	常務執行役員	田 中 拓	執行役員	西 村 重 郎
専務執行役員	清 原 俊 和	常務執行役員	篠 原 達 芳	執行役員	綿 川 昌 明
専務執行役員	後藤田 晋	常務執行役員	當 野 日出樹	執行役員	中 野 茂 弘
常務執行役員	松 本 貴 司	常務執行役員	中 川 貴 勝	執行役員	宮 崎 伸 之
常務執行役員	大 杉 茂	執行役員	江 越 誠		

価値創造を支える仕組み

■ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

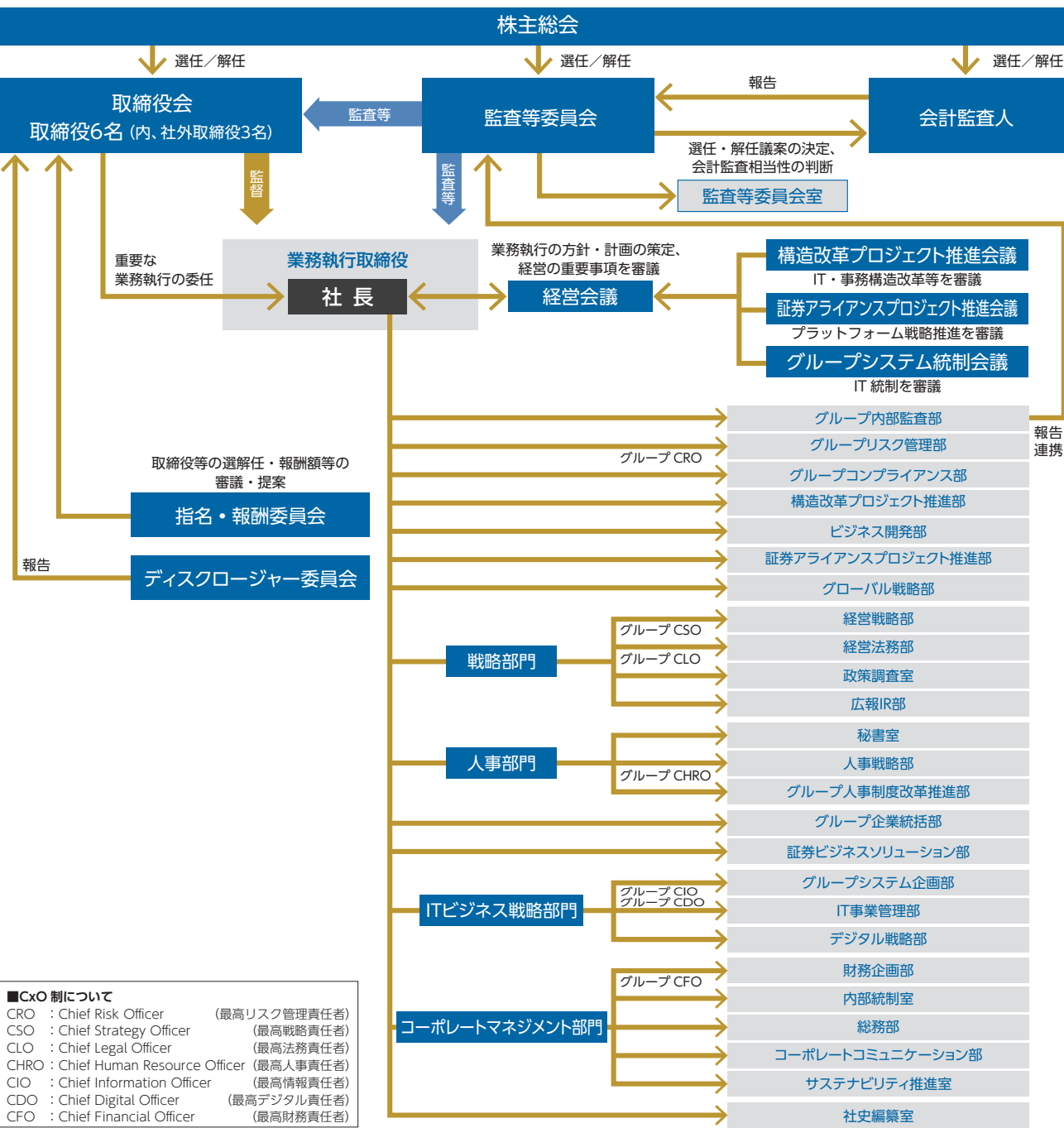
当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つとして位置づけ、株主の権利・平等性の確保、適確かつ迅速な意思決定ならびに業務執行の体制および適正な監督・監視体制の構築を図ることにより、株主に対する受託者責任・説明責任を果たすとともに、ステークホルダーとの良好な関係を構築してまいります。

なお当社は、コーポレートガバナンスに対する基本的な考え方および方針に関する「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、当社ウェブサイトにおいて公表しております。

岡三証券グループ コーポレートガバナンス基本方針

https://www.okasan.jp/ir/governance/pdf/governance_p.pdf

コーポレートガバナンス体制図



■CxO 制について
CRO : Chief Risk Officer (最高リスク管理責任者)
CSO : Chief Strategy Officer (最高戦略責任者)
CLO : Chief Legal Officer (最高法務責任者)
CHRO : Chief Human Resource Officer (最高人事責任者)
CIO : Chief Information Officer (最高情報責任者)
CDO : Chief Digital Officer (最高デジタル責任者)
CFO : Chief Financial Officer (最高財務責任者)

コーポレートガバナンス体制の特徴

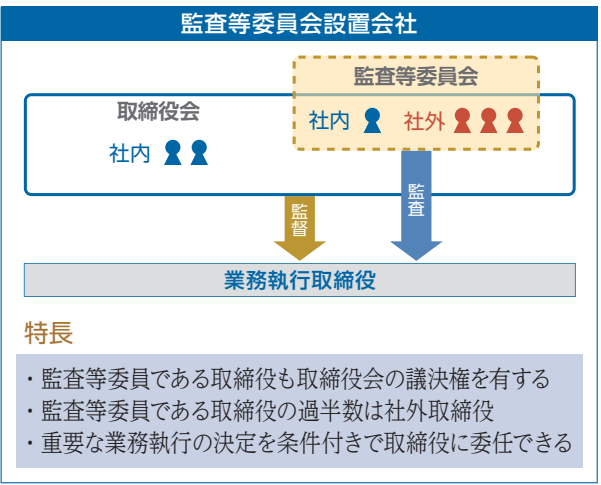
当社では、監査等委員会設置会社の体制を採用することにより、社外取締役の経営参画による意思決定の透明性向上ならびに監査・監督機能の強化を図っております。

経営監視体制

当社の監査等委員の総数は4名（うち、常勤1名）となっており、うち3名は社外取締役であります。監査等委員は監査等委員会を構成し、監査等委員会規程に基づき、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、監査等委員会として監査意見を形成します。また、取締役会は重要な会議等への出席、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監督しております。さらに、会計監査人、内部監査担当部署と相互連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

監査等委員会設置会社の概要と特長

委員の過半数が社外取締役からなる監査等委員会が、取締役の業務執行が法令などに即した適正なものであるかどうか、また、代表取締役をはじめとする業務執行者の業務執行が効率的で妥当であるかを監督します。



取締役会における主な議題

取締役会は当事業年度において、1) 期末配当、2) コーポレートガバナンス基本方針の改正、3) セキュリティトークン社債の発行、4) 当社およびグループ各社の統合リスク管理、5) 政策保有株式の保有効果等について検討、審議いたしました。また、6) 経営会議における重要な業務執行の決定、7) 内部統制に関する基本方針のフォローについて報告を行い、取締役に一部委任した重要な業務執行の決定の状況および内部統制システムの整備、運用状況について監督いたしました。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の運営等につきまして、より一層の改善を図るため、各取締役の自己評価等を参考にしつつ、取締役会全体の実効性にかかる分析・評価を行っております。

2024年3月に実施したアンケート調査による自己評価では、当社取締役会は、当社の掲げるコーポレートガバナンス基本方針に則り、各評価対象項目につきまして概ね遵守されている旨の回答を確認いたしました。取締役から出された主な意見は以下のとおりです。

- 重要案件については事前説明を実施する等の工夫をすることにより、取締役会としての実効性は十分確保されている。
- 取締役会は、独立した客観的な立場から、適切に会社の業績等の評価を行っている。評価については、指名・報酬委員会と連携し、経営幹部の人事に適切に反映させている。
- 資料は先立って配布され事前に目を通すことが可能である。また、必要に応じて経営会議の資料等が取締役に提供されている。
- 取締役会の開催頻度・上程される審議項目は適切に設定され、審議時間も十分に確保されている。
- 重要案件については、その後のフォローアップの報告や進捗に応じた見直し議論について適時適切に行う必要があるが、やや不十分な案件も散見されるため、フォローアップの体制や報告ルール等の整備も必要と考える。

取締役会の実効性改善への課題については、例年、自己評価アンケートにおいて、最高経営責任者等の後継者計画の遂行についての取締役会での適切な監督について、「サクセッションプランについての議論の不足」および「取締役会での開示の工夫」が課題であるとの意見が出されていました。自己評価アンケートにて取締役から出された意見を参考に、課題改善のための取り組みを検討してまいります。

また、サステナビリティに関する審議は、取締役会評価において、これまで以上に重視すべき項目と捉えられているため、審議拡充に向けて取り組んでまいります。

当社取締役会の実効性に関する評価結果（概要）および実効性改善の取り組みにつきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。

https://www.okasan.jp/ir/governance/pdf/board_effectiveness.pdf

価値創造を支える仕組み

社外取締役について

当社では比護正史氏、宇治原潔氏、吉田慎一氏の3名を社外取締役として選任しており、いずれも監査等委員に就任しております。

なお、当社は社外取締役の独立性判断について、会社法が定める社外取締役の要件および東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」で示された独立性基準を基本要件として当社の基準を制定しております。当該基準は、当社ウェブサイトに掲載しているコーポレートガバナンス基本方針に記載しております。

当社との関係

氏名	監査等委員	独立役員	選任の理由	補足説明
比護 正史	○	○	弁護士としての専門的見地および企業法務の分野における高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。また、当社との間に特段の利害関係はなく、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、当社一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定しております。	—
宇治原 潔	○	○	運用会社における豊富な経験と企業経営に関する専門的見地および高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。また、当社との間に特段の利害関係はなく、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、当社一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定しております。	—
吉田 慎一	○	○	報道機関における豊富な経験および企業経営に関する高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。また、当社との間に特段の利害関係はなく、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、当社一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定しております。	—

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
比護 正史	他の会社の出身者											
宇治原 潔	他の会社の出身者											
吉田 慎一	他の会社の出身者											

- ※ 会社との関係についての選択項目
- ※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
- a 上場会社またはその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者または非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先またはその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
- h 上場会社の取引先（d、eおよびfのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
- k その他



社外取締役メッセージ

多様なバックグラウンドを持つメンバーと共に、それぞれの問題意識をもって、企業価値向上に向けた提言を行っていきます。

社外取締役 比護 正史

監査等委員会 議長
指名・報酬委員会 議長

グループ価値向上に向けた課題と期待

今年度は5ヵ年の中期経営計画の2年目になります。成長戦略である「One to One マーケティングの強化」と「プラットフォームの高度化」において関連施策が本格展開をし始めています。監査等委員会では、施策の立案のプロセスを検証するとともに、実施状況をモニタリングしていきます。よく議論し実行している点は評価しますが、一方で実施後のモニタリング体制には課題があり、一層強化すべきと感じています。この点は意識して監査しているところです。

One to One マーケティングの推進は中核子会社の岡三証券が主体となって実行します。そのため、昨年度にガバナンス強化を目的に監査等委員会設置会社となった同社の取締役監査等委員との連携をさらに深めて、提言をしていきます。なお、岡三証券を含む社外取締役の間では、定期的に情報交換の場が設けられ、こうした情報が取締役としての意見に反映されています。

プラットフォームの高度化では、グループ全体の証券ビジネス機能を強化するとともに、グループ内外の地域証券や金融商品仲介業者に対して、証券サービスを提供する「証券 as a Service」の構築に挑戦しています。私自身は法律家からの見地が中心になりますが、それぞれ異なる経験をお持ちである他の社外取締役とも連携して、客観的かつ独立した立場から助言を行っていきたいと思います。

取締役会の実効性向上に向けて

現在、私は社外取締役監査等委員として、監査等委員会議長および任意の委員会である指名・報酬委員会の議長を務めております。

監査等委員の構成も変わってきました。昨年度には、空席であった常勤監査等委員に今村氏が就任し、監査等委員会は4名体制となりました。今年度は、金融業界以外の知見を持つ吉田氏が社外監査等委員としてメンバーに加わったことで、さらに多面的な見地から監査等委員会および取締役会での議論がなされると期待しています。

取締役会の実効性向上(▶参考:P46「取締役会の実効性評価」)に関しては、事務局による上程議題資料の事前配布に加え、重要議題は必要に応じて事前説明があり、議事運営の効率化により議論すべき議題の審議時間は十分に確保されていると評価しています。また、グループ会社の社長や業務執行取締役との対話を行い、当社グループへの理解を深めています。昨年度は、経営環境を踏まえた中期経営計画の進捗状況などの経営課題に対する活発な議論が取締役会の場において行われました。多様なバックグラウンドを持つボードメンバーによる審議が十分行われたといえます。

また、取締役会においては議題以外の事項についても必要に応じて議論が行われています。

関連して、最高経営責任者等の後継者計画については、まだまだ課題があり、候補となる人材の人物像への理解をもっと深めていくべきだと考えます。まずは、指名・報酬委員会での議論の充実が必要だと認識しており、同委員会委員である他の社外取締役2名と共に、後継者の育成等に関して一層議論を深めることができるよう働きかけを行います。

価値創造を支える仕組み

業務執行体制

業務執行体制につきましては、経営上の最高意思決定機関としての取締役会が、法令および定款に定められた事項の決定ならびにグループ経営戦略の立案および統括を行い、取締役社長が取締役会決議の執行、全般の統括を行う体制を敷いております。取締役会については、取締役の員数を6名（うち、監査等委員である取締役4名）とし、迅速な意思決定を可能とする体制としております。

また、「経営会議」を設置し、経営意思決定および監督を担う取締役会と業務執行を担う経営会議の役割を明確化してグループ経営管理の強化を図っております。経営会議では、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的方針および計画の策定その他経営に関する重要な事項について審議いたします。

取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名を行う際の方針と手続

取締役の選解任に当たっては、指名・報酬委員会において、優れた人格と高い倫理観を有し、リーダーシップの発揮により会社目標を達成し経営理念を体現できる人物であることに加えて、証券業務や経営判断・会社運営に係る業務に関し豊富な経験と高い見識を有している人物であることを基準として候補者を選定し、取締役会に諮ったうえ株主総会で決議することとしております。

独立社外取締役の選解任に当たっては、指名・報酬委員会において、優れた人格と高い倫理観を有していることに加えて、財務・会計、法律、経営等の専門的知識を有し会社経営に係る重要な判断に対し的確な提言・助言ができ指導力に富み、取締役の職務執行の監督を的確かつ公正に遂行することができる人物のうち、当社の掲げる「独立社外取締役の独立性判断基準」を充足することを基準として候補者を選定し、取締役会に諮ったうえ株主総会で決議することとしております。

また、経営陣幹部の解任に当たっては、指名・報酬委員会に諮問し、同委員会の提案を踏まえて取締役会が決定することとしております。取締役の解任については、指名・報酬委員会の提案を踏まえ、取締役会に諮ったうえ株主総会で決議することとしております。

経営会議を構成する役職員

氏名	新芝 宏之 (議長)		池田 嘉宏		田中 充	
役職	代表取締役社長 兼執行役員		代表取締役 兼副社長執行役員		副社長執行役員	
主な 担当職					当社グループ企業統括部管掌 兼証券ビジネスソリューション 部管掌	
主な 子会社 の役職	岡三証券(株) 代表取締役会長		岡三証券(株) 代表取締役社長兼社長執行役員		岡三証券(株) 代表取締役副会長	

氏名	相澤 淳一		長谷川 俊也		清原 俊和		後藤田 晋	
役職	副社長執行役員		副社長執行役員		専務執行役員		専務執行役員	
主な 担当職	当社グループ人事制度改革推進部管掌兼ビジネス開発部担当 岡三証券(株)プロダクト・ソリューション部門長兼改革推進担当		岡三証券(株)広域法人部門、法人部門、投資銀行部門長兼法人企画部担当		岡三証券(株)マーケティング統括部門長兼岡三とうきょう証券カンパニー長兼岡三とかい証券カンパニー長兼岡三みえ証券カンパニー長兼岡三かんさい証券カンパニー長兼岡三にしにほん証券カンパニー長		岡三証券(株)グローバルマーケティング部門長兼グローバルリサーチ部門長兼金融商品部担当兼市場営業第一部担当兼市場営業第二部担当	
主な 子会社 の役職	岡三証券(株) 代表取締役兼副社長執行役員		岡三証券(株) 代表取締役兼副社長執行役員		岡三証券(株) 代表取締役兼専務執行役員		岡三証券(株) 専務執行役員	

※オブザーバーとして、社長の指名する重要業務の上位責任者（CxO）等が参加いたします。

取締役の報酬について

■取締役の個人別の額またはその算定方法の決定に関する方針

a.当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、グループ全体の着実かつ持続的な成長を実現し、短期および中長期的な業績拡大と企業価値向上に資する報酬体系とする。

b.当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）が経営管理面で果たすべき役割やその成果を的確に把握し、公正かつ客観的な評価を行うべく、指名・報酬委員会による審議によって役員報酬案を決定する。

c.当社は、報酬ガバナンスの観点から、役員報酬の決定方針および報酬水準・構成については、外部サーベイを活用しながら、指名・報酬委員会で継続的に審議する。

■役員報酬の決定プロセス（概要）

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等（基本報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬）について公正かつ客観的な決定を行うため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は監査等委員である社外取締役を議長とし、監査等委員である社外取締役3名および代表取締役社長の4名で構成されており、報酬算定プロセスの妥当性およびその算定が当該プロセスに則して行われていることを審議したうえで、全体の報酬水準および個別報酬水準について提案内容を決定しております。なお、役員報酬の支給水準については、外部機関のサーベイ等を活用し、適正性の判断を行っております。

■役員報酬の算定方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は役位ごとに定められた基本報酬、業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬で構成されており、報酬構成比率については、どの役位においても業績連動報酬の占める割合が一定程度となるように設定されています。

なお、当社の会長・副会長・社長の役職にある者については、中長期的な経営状況の評価に応じて報酬総額を決定しておりますが、業績によっては報酬の変動幅が他の取締役よりも大きくなることがあります。

	基本報酬	短期 インセンティブ	中長期 インセンティブ
支給形式	金銭報酬		非金銭報酬
報酬構成 割合	基本報酬 40～45％程度	業績連動報酬 40～45％程度	譲渡制限付株式報酬 15％程度
支給頻度	年1回改定/ 月額固定/毎月支給	年1回改定/ 月額固定/毎月支給	年1回 7月に支給

※上記報酬構成割合は標準的なモデルであり、会社業績や個別の役員評価等により変動いたします。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、それぞれの役割や独立性を考慮し、固定報酬のみで構成することとしております。固定報酬は、監査等委員である取締役としての責務に相応しいものとし、各々の果たす役割等を考慮して株主総会決議に基づく報酬枠の範囲内にて、監査等委員会において決定しております。

■基本報酬の支給額の算定方法

基本報酬の支給額については、担当領域の範囲およびレベルとその評価に応じた支給水準を設定する考え方に基づき、役位に応じた基準金額を設定しながら、同一の役位内においても、個別の取締役の前年度評価に応じて一定の範囲内で昇降給が可能な仕組みとしております。

■業績連動報酬の支給額の算定方法

中期経営計画において策定されている定性目標および定量目標を経営の中核的な目標と位置づけ、その目標の実現に向けた当社取締役の経営成果を評価する指標であり、グループ各社の各ステークホルダーとの利益意識を共有するグループ全体の総合力を測定する業績指標として、当社の連結営業収益および連結経常利益を採用しております。

業績連動報酬の支給額の算定に当たっては、当社の連結営業収益および連結経常利益を参考に業績連動報酬の総額を決定し、役位および個別の評価に基づいて個人の年間報酬総額を算出いたします。

■譲渡制限付株式報酬の支給額の算定方法

譲渡制限付株式報酬の支給額については、担当領域の範囲およびレベルに応じた役位に基づいて支給金額を決定しております。付与株数の算定に当たっては、役位別金額を株価（報酬決議を行う取締役会の前営業日終値）で除した数としております。なお、取締役退任まで譲渡制限を付しております。

■取締役の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる取締役数（2024年3月期）

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 取締役数 (人)
		基本 報酬	業績連動 報酬	非金銭 報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	88 (－)	37 (－)	37 (－)	14 (－)	2 (－)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	39 (21)	39 (21)	－ (－)	－ (－)	4 (3)
合計 (うち社外取締役)	127 (21)	76 (21)	37 (－)	14 (－)	6 (3)

※1. 報酬等の額には、当事業年度に係る譲渡制限付株式報酬として付与した譲渡制限付株式に係る当事業年度中の費用計上額（14百万円）を含んでおります。なお、監査等委員である取締役は譲渡制限付株式報酬制度の対象外であります。

※2. 取締役（うち社外取締役）の区分における役数には、2023年6月に退任した取締役1名を含んでおります。

なお、取締役の報酬等に関する情報の詳細は有価証券報告書および事業報告において開示しており、これら開示書類は当社ホームページ（<https://www.okasan.jp>）に掲載しております。

価値創造を支える仕組み

内部統制システム

■内部統制システム

当社は、業務を適正に遂行するための内部統制システムの維持ならびに強化を経営上の重要事項と位置づけております。その有効性を高め、経営リスクの低減および不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として、社内に内部監査担当部署としてグループ内部監査部を設置しております。

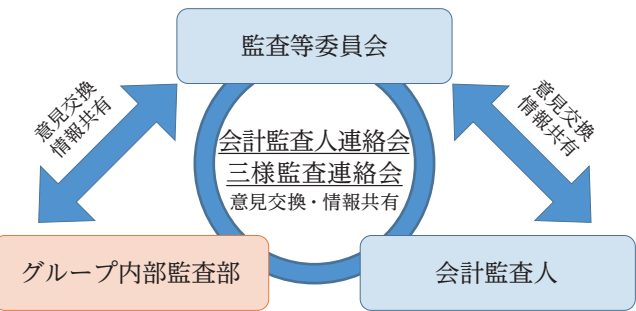
グループ内部監査部は、年度毎に監査計画を作成し、当該監査計画に基づき定期的に実地監査を実施するとともに、必要に応じ書面監査を実施しております。また、監査結果は定期的に取締役会ならびに監査等委員会へ報告しております。

監査等委員会、会計監査人、グループ内部監査部の連携については、定期的に開催する会計監査人連絡会や三様監査連絡会において、監査上の問題点の有無や今後の課題および会計監査人の監査体制等について意見交換を行っております。

監査等委員会とグループ内部監査部との連携については、監査等委員会はグループ内部監査部より定期的に報告を受けるとともに、内部監査終了後の報告会を通して情報交換や意見交換を行い、内部統制の有効性の向上に努めております。

監査等委員会と会計監査人との連携については、監査等委員会は定期的に報告を受け、監査上の問題点の有無や今後の課題および会計監査人の監査体制の説明等に関して意見の交換や情報の共有を図るなど相互に連携し、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

内部統制システムの品質向上



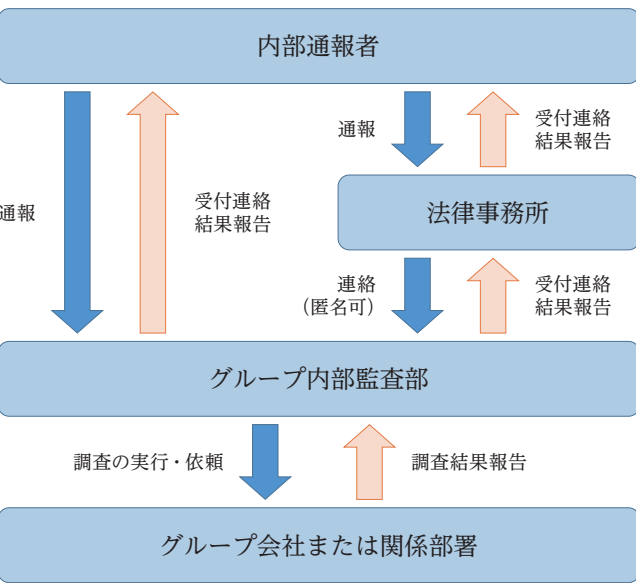
■運用状況

当社では、内部統制システムについて、取締役会において継続的に経営上の新たなリスクを検討し、必要に応じて社内の諸規程および業務を見直し、その実効性を向上させております。

なお、業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ・2023年度は10回の取締役会を開催し、経営方針および経営戦略に係る重要事項の決定ならびに各取締役の一部委任した重要な業務執行の決定の状況および各取締役の業務執行状況の監督を行いました。
- ・グループ内部監査部が、年間の監査計画に基づき当社グループ会社について内部監査を実施いたしました。内部監査の結果につきましては取締役会にて報告が行われております。
- ・法令違反行為およびその疑義が生ずる行為ならびに企業倫理上問題のある行為等を早期に把握して解決することを目的とする「グループコンプライアンス・ホットライン制度」を定め、グループ内部監査部および法律事務所を窓口としたコンプライアンス・ホットラインを設置し、グループ会社を含めた役職員へ周知しております。なお、通報を行ったことを理由として、通報者に対して一切の不利益な取扱いをしてはならない旨を定めた社内規程を策定しております。通報を受けた場合、グループ内部監査部はグループ会社または関係部署と協力のうえで、通報者保護に留意しながら実態調査を行い、法令違反行為等の事案と確認した際は、グループ会社または関係部署に改善および再発防止を要請します。この運用状況は取締役会に定期的に報告が行われております。

グループコンプライアンス・ホットライン制度



リスクマネジメント

リスク管理の取り組み

■リスクカルチャー

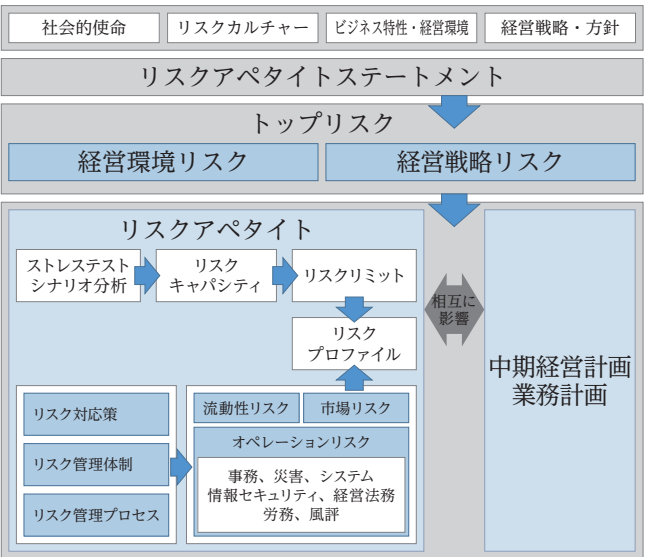
当社グループでは、「お客さま大事」の経営哲学のもと、お客さまのため、社員一人ひとりが高い倫理観と専門能力に基づいた判断をし、行動することで、お客さまの期待に応え、さらには持続的な企業価値の向上につながると考えております。

当社グループの社員一人ひとりが「お客さま大事」の精神を実践するためには、必要なリスクはあえて享受するという考えを持つということが必要と考えており、このような健全なリスクカルチャーを醸成することに取り組んでおります。

■リスクアペタイトフレームワーク

証券業界を取り巻く環境が目まぐるしく変化していくなか、当社グループは環境の変化に対応するための戦略を実行する必要があります。そのため、リスク管理の果たす役割はますます重要となってきております。

このような環境下、当社ではリスクアペタイトフレームワークの枠組みを構築し、当社が直面している経営環境および経営戦略に従った事業計画を実行するうえで生じるリスクを識別、管理することが重要であると考えております。

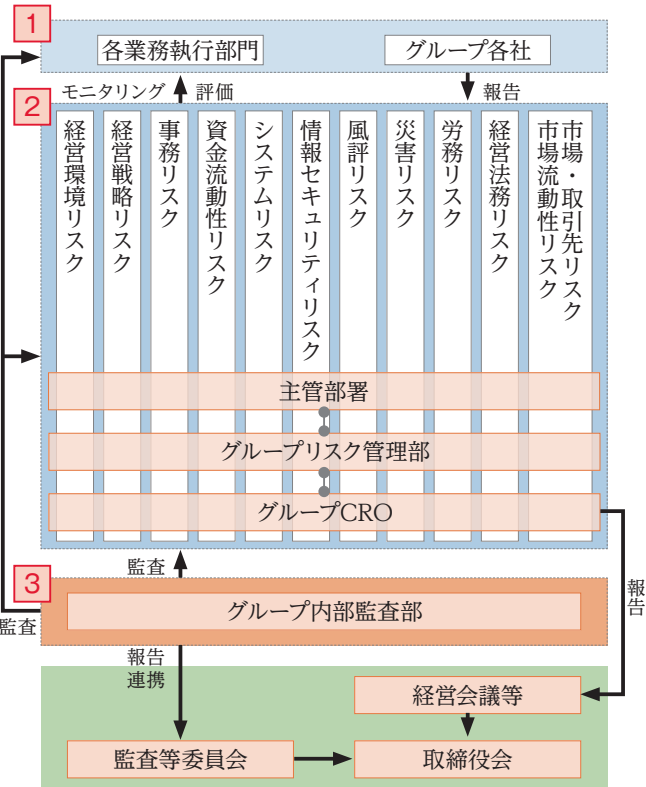


そのため、グループの事業特性を考慮し、管理すべきリスクとしてリスクカテゴリを定め、リスクごとに管理しております。事業計画達成のために進んで受け入れるべきリスクの種類と総量をリスクアペタイトとして表現し、定量化されたリスクがリスクアペタイトの範囲に収まるようリスク管理を実施しております。なお、管理すべきリスクの種類および管理方針は毎年見直しを行い、経営環境、事業戦略等の変化に応じて見直しを実施いたします。

当社グループは気候変動リスクなどを経営環境リスクの1つとしてリスクコントロールしておりますが、多様化するESG関連リスクの拡大を認識し、新たなリスクカテゴリとしてリスクコントロールすることを検討しております。

■リスク管理体制

当社グループでは3つの防衛線（3ラインディフェンス）の考え方に則り、1線においては各業務執行部門のCSA（統制自己評価）、2線においては1線に対するモニタリング活動、3線においては独立した立場より1線、2線の活動に対する内部監査を行うことで、当社グループのリスクガバナンスの実効性を担保しております。



(1) 第1の防衛線（図表①）
業務執行部門は第1の防衛線として、業務遂行に伴って発生するリスクを自ら管理するため、リスクを識別し、リスクリミット内に収まるようリスク管理活動を実施いたします。

(2) 第2の防衛線（図表②）
当社グループにおけるリスクカテゴリごとにリスク管理を行う主管部署を設け、業務執行部門をサポートしております。これにとりまとめる役割を果たすのがグループリスク管理部であり、リスクアペタイトに基づく主管部署へのリスクの識別、対応策の見直しを指示いたします。グループCROはグループ全体のリスク管理活動の方針を定め、適切な管理が行われているかをモニタリングいたします。加えて、当社グループのリスク管理の実効性を高めるため、定期的に関係者とグループリスク管理会議を開催し、リスク情報の共有と対応策の有効性を検証しております。

(3) 第3の防衛線（図表③）
グループ内部監査部は、第1線、第2線の内部管理態勢の有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、適正性を確保しております。

データセクション

6年間の財務・非財務サマリー

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
営業収益	(百万円)	67,875	65,038	67,259	73,949	66,551	84,509
経常利益	(百万円)	2,901	5,488	7,426	6,898	421	18,061
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	853	3,626	6,017	10,073	529	13,167
包括利益	(百万円)	△193	1,016	14,822	2,504	1,091	34,622
純資産額	(百万円)	175,183	164,447	190,304	189,860	185,638	214,156
総資産額	(百万円)	425,700	440,453	783,440	816,567	876,057	1,207,779
1株当たり純資産額	(円)	761.53	787.78	848.87	847.85	843.45	978.65
1株当たり当期純利益	(円)	4.30	18.32	30.42	50.89	2.59	64.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	4.29	18.25	30.26	50.60	2.58	64.08
1株当たり配当額	(円)	15	10	15	15	20	30
自己資本比率	(%)	35.5	35.4	21.4	20.6	19.7	16.5
自己資本利益率	(%)	0.6	2.4	3.7	6.0	0.3	7.1
株価収益率	(倍)	95.51	18.67	14.83	7.27	181.59	12.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,869	8,453	△40,941	△4,200	△1,359	△4,761
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,141	△2,887	△3,717	7,041	1,667	2,393
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△24,880	△5,955	42,604	13,264	16,584	△4,414
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	64,183	63,767	62,517	79,789	84,037	77,771
従業員数（連結）	(人)	3,595	3,451	3,607	3,609	3,358	3,281
うち岡三証券	(人)	2,649	2,483	2,421	2,510	2,458	2,433
うち男性	(人)	1,861	1,736	1,675	1,733	1,692	1,673
うち女性	(人)	788	747	746	777	766	760
管理職における女性比率（連結）	(%)	—	—	—	—	8.6	9.7
	(岡三証券) (%)	4.9	5.0	5.3	6.1	7.0	7.6
男性育児休業取得率（岡三証券）	(%)	3.7	3.6	10.5	8.5	50.0	102.0
年次有給休暇取得率（連結）	(%)	—	—	—	—	51.8	54.9
	(岡三証券) (%)	—	—	47.4	44.4	50.3	54.7
外部専門資格の保有者数	AFP・CFP (人)	924	1,009	904	909	1,027	1,003
	証券アナリスト (人)	174	166	156	169	161	160
	PB (人)	286	257	239	300	303	300
温室効果ガス（GHG）排出量	Scope1 (t-CO ₂)	—	—	855	993	984	689
	Scope2 (t-CO ₂)	—	—	3,016	2,952	2,827	2,058

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第84期の期首から適用しており、第84期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 第85期より表示方法の変更を行っており、第84期については、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

3. 管理職における女性比率は、翌年度の4月1日付で算出しております。

4. 外部専門資格の保有者数と温室効果ガス(GHG)排出量は、(株)岡三証券グループおよび岡三証券(株)を対象としております。

連結貸借対照表

科目	2023年3月期 2023年3月31日現在	2024年3月期 2024年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金・預金	88,460	82,586
預託金	95,397	110,256
顧客分別金信託	92,150	107,160
その他の預託金	3,247	3,096
トレーディング商品	240,344	284,513
商品有価証券等	239,927	284,461
デリバティブ取引	417	51
約定見返勘定	—	31,454
信用取引資産	90,768	110,476
信用取引貸付金	83,514	105,294
信用取引借証券担保金	7,253	5,182
有価証券担保貸付金	234,769	431,439
借入有価証券担保金	4	0
現先取引貸付金	234,764	431,439
立替金	247	264
短期差入保証金	21,618	21,061
有価証券等引渡未了勘定	16	25
短期貸付金	110	13,178
未収収益	3,482	4,418
有価証券	1,189	44
その他の流動資産	8,854	2,177
貸倒引当金	△30	△53
流動資産計	785,227	1,091,843
固定資産		
有形固定資産	16,991	16,495
建物	4,781	4,542
器具備品	1,075	1,071
土地	10,623	10,603
リース資産	511	277
無形固定資産	9,224	6,861
ソフトウェア	8,616	6,167
その他	608	693
投資その他の資産	64,613	92,578
投資有価証券	57,663	83,996
長期差入保証金	3,610	3,689
長期貸付金	11	10
退職給付に係る資産	2,542	4,159
繰延税金資産	204	27
その他	1,468	1,616
貸倒引当金	△887	△921
固定資産計	90,829	115,936
資産合計	876,057	1,207,779

科目	2023年3月期 2023年3月31日現在	2024年3月期 2024年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	238,809	438,673
商品有価証券等	238,786	438,204
デリバティブ取引	22	469
約定見返勘定	24,314	—
信用取引負債	24,612	22,774
信用取引借入金	13,482	12,839
信用取引貸証券受入金	11,129	9,934
有価証券担保借入金	108,711	200,854
有価証券貸借取引受入金	7,711	3,850
現先取引借入金	101,000	197,004
預り金	60,174	83,750
受入保証金	43,669	39,752
有価証券等受入未了勘定	32	46
短期借入金	152,897	157,191
1年内償還予定の社債	—	2,000
未払法人税等	457	5,752
賞与引当金	1,819	2,825
その他の流動負債	4,519	6,864
流動負債計	660,017	960,485
固定負債		
長期借入金	10,000	6,728
リース債務	306	174
再評価に係る繰延税金負債	1,527	1,527
繰延税金負債	8,855	16,223
役員退職慰労引当金	209	145
退職給付に係る負債	5,798	5,418
その他の固定負債	2,455	1,941
固定負債計	29,153	32,158
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,247	978
特別法上の準備金計	1,247	978
負債合計	690,418	993,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	37,273	37,959
利益剰余金	118,548	127,612
自己株式	△11,470	△13,089
株主資本合計	162,940	171,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,039	24,168
土地再評価差額金	330	330
為替換算調整勘定	816	1,376
退職給付に係る調整累計額	890	1,951
その他の包括利益累計額合計	10,076	27,827
新株予約権	421	266
非支配株主持分	12,199	14,990
純資産合計	185,638	214,156
負債・純資産合計	876,057	1,207,779

データセクション

連結損益計算書

(単位：百万円)			
科目	2023年3月期 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2024年3月期 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	
営業収益			
受入手数料	41,119	49,948	
委託手数料	16,163	24,173	
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	615	1,459	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	10,709	14,419	
その他の受入手数料	13,631	9,896	
トレーディング損益	21,947	29,139	
金融収益	2,453	3,588	
その他の営業収益	1,030	1,832	
営業収益計	66,551	84,509	
金融費用	1,649	1,955	
純営業収益	64,902	82,553	
販売費・一般管理費	65,936	66,442	
取引関係費	10,979	10,720	
人件費	32,465	33,216	
不動産関係費	7,920	7,652	
事務費	8,014	8,926	
減価償却費	2,694	3,222	
租税公課	1,096	1,357	
貸倒引当金繰入れ	13	30	
その他	2,751	1,316	
営業利益又は営業損失（△）	△1,034	16,111	
営業外収益	1,687	2,466	
受取配当金	1,481	1,779	
持分法による投資利益	67	374	
投資事業組合運用益	－	201	
その他	138	111	
営業外費用	231	515	
支払利息	28	28	
投資事業組合運用損	56	49	
固定資産除売却損	35	59	
支払補償費	－	289	
株式交付費	35	－	
和解金	23	9	
その他	52	78	
経常利益	421	18,061	

連結包括利益計算書

(単位：百万円)			
科目	2023年3月期 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2024年3月期 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	
当期純利益	587	13,570	
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	257	18,815	
土地再評価差額金	△70	－	
為替換算調整勘定	338	560	
退職給付に係る調整額	44	1,042	
持分法適用会社に対する 持分相当額	△66	634	
その他の包括利益合計	503	21,052	
包括利益 (内訳)	1,091	34,622	
親会社株主に係る包括利益	2,427	30,918	
非支配株主に係る包括利益	△1,336	3,704	

連結株主資本等変動計算書

2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)							(単位：百万円)	
項目	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	18,589	23,848	120,984	△3,733	159,689			
当期変動額								
剰余金の配当			△2,966		△2,966			
親会社株主に帰属する 当期純利益			529		529			
自己株式の取得				△9,775	△9,775			
自己株式の処分		△308		390	82			
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,728		△64	3,663			
株式交換による変動額		10,003		1,713	11,717			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	13,424	△2,436	△7,736	3,251			
当期末残高	18,589	37,273	118,548	△11,470	162,940			

その他の包括利益累計額								
項目	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	6,466	401	477	834	8,179	463	21,528	189,860
当期変動額								
剰余金の配当								△2,966
親会社株主に帰属する 当期純利益								529
自己株式の取得								△9,775
自己株式の処分								82
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								3,663
株式交換による変動額								11,717
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,573	△70	338	55	1,897	△42	△9,329	△7,473
当期変動額合計	1,573	△70	338	55	1,897	△42	△9,329	△4,221
当期末残高	8,039	330	816	890	10,076	421	12,199	185,638

2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)							(単位：百万円)	
項目	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	18,589	37,273	118,548	△11,470	162,940			
当期変動額								
剰余金の配当			△4,102		△4,102			
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,167		13,167			
自己株式の取得				△2,001	△2,001			
自己株式の処分		62		382	444			
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		623			623			
株式交換による変動額					－			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	685	9,064	△1,619	8,131			
当期末残高	18,589	37,959	127,612	△13,089	171,072			

その他の包括利益累計額								
項目	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	8,039	330	816	890	10,076	421	12,199	185,638
当期変動額								
剰余金の配当								△4,102
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,167
自己株式の取得								△2,001
自己株式の処分								444
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								623
株式交換による変動額								－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	16,128	－	560	1,061	17,750	△155	2,791	20,386
当期変動額合計	16,128	－	560	1,061	17,750	△155	2,791	28,518
当期末残高	24,168	330	1,376	1,951	27,827	266	14,990	214,156

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2023年3月期 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2024年3月期 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,034	18,199
減価償却費	2,697	3,222
減損損失	82	1,577
貸倒引当金の増減額（△は減少）	22	57
賞与引当金の増減額（△は減少）	△189	1,004
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6	△64
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△404	△379
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△7	△1,616
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	6	△269
受取利息及び受取配当金	△3,945	△5,387
支払利息	1,677	1,983
有形固定資産除売却損益（△は益）	5	26
無形固定資産除売却損益（△は益）	17	30
投資有価証券売却損益（△は益）	△298	△1,923
投資有価証券評価損益（△は益）	89	546
顧客分別金信託の増減額（△は増加）	△4,390	△13,670
トレーディング商品の増減額	33,701	99,927
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△24,214	△21,478
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	4,902	△104,526
立替金の増減額（△は増加）	1,016	△15
預り金の増減額（△は減少）	△9,554	22,104
短期差入保証金の増減額（△は増加）	△3,021	706
受入保証金の増減額（△は減少）	5,781	△3,968
短期貸付金の増減額（△は増加）	△2	△13,067
その他	△2,240	4,015
小計	4,774	△12,966
利息及び配当金の受取額	3,946	4,944
利息の支払額	△1,654	△1,992
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△8,425	5,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△4,761

科目	2023年3月期 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2024年3月期 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	－
有価証券の売却による収入	2,500	1,000
有形固定資産の取得による支出	△295	△164
有形固定資産の売却による収入	304	18
無形固定資産の取得による支出	△7,490	△1,554
投資有価証券の取得による支出	△1,292	△1,122
投資有価証券の売却による収入	857	4,211
事業譲受による収入	5,084	－
事業譲受による支出	－	△253
その他	2,999	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,667	2,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,743	2,858
長期借入れによる収入	2,000	1,900
長期借入金の返済による支出	△1,188	△3,802
社債の発行による収入	－	1,980
連結子会社の増資による収入	9,965	－
自己株式の取得による支出	△2,500	△2,001
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	40	－
配当金の支払額	△2,966	△4,102
非支配株主への配当金の支払額	△91	△16
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△273
その他	△416	△957
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,584	△4,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	516
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,883	△6,265
現金及び現金同等物の期首残高	79,789	84,037
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△12,635	－
現金及び現金同等物の期末残高	84,037	77,771

会社概要（2024年3月31日現在）

商号	株式会社岡三証券グループ (OKASAN SECURITIES GROUP INC.)
所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号
創業	1923年4月4日
設立	1944年8月25日
資本金	18,589,682,639円
従業員数	3,281名（連結ベース）
上場金融商品取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場



本社

株式の状況（2024年3月31日現在）

株式の状況

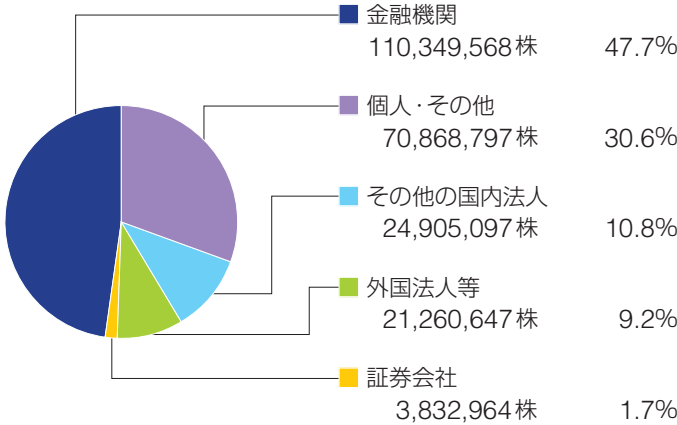
発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	231,217,073株
株主数	35,140名
公告方法	電子公告（当社ホームページに掲載） https://www.okasan.jp やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区
および特別口座の口座管理機関	丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,628	10.64
日本生命保険相互会社	9,732	4.79
農林中央金庫	9,700	4.77
三井住友信託銀行株式会社	8,726	4.29
大同生命保険株式会社	8,660	4.26
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5,954	2.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,822	2.86
有限会社藤精	5,266	2.59
三東株式会社	5,193	2.56
株式会社りそな銀行	4,937	2.43

(注) 当社は、自己株式 27,978千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。

所有者別持株比率



岡三証券グループ

www.okasan.jp

